

3. 第3・4回短期調査団報告書

南太平洋大学遠隔教育ネットワーク強化プロジェクト 第3回及び第4回短期調査団報告書

I. 調査団の派遣概要

1. 調査経緯・背景

フィジーに本部を置く南太平洋大学 (USP) は、1969年に地域島嶼国12カ国によって設立された国際機関である。域内最高水準の総合大学として、農学部・法学部・人文学部・科学学部・社会経済学部を開設している。設立以来30年にわたって遠隔教育を実施しており、現在も学生数9118名のうち4202名(46%)が遠隔教育により学習を行っている。

従来からUSPでは郵送の通信教育に加えて短波による音声チュートリアルを交えた教育方法を採用してきたが、1998年から日本がオーストラリア、ニュージーランドと協調して実施した無償資金協力「南太平洋大学通信体系改善計画」によって、フィジー本校(ハブ局)を中心とするリモート11局の衛星インターネット(USPNet)を構築し、同時双方向の音声と画像による遠隔教育が可能になった。

我が国政府は2000年7月の沖縄サミットに先立ち、ITに関する途上国への包括的な協力案としてODAへの遠隔教育導入と世界30カ所のIT拠点設置を表明している(J-NET構想)。2001年4月にはUSPNetとJ-NETとの連携可能性を探るため「J-NET基礎調査」が実施された。USPとの協議の中で、USPNetとJ-NETの接続に関する基本合意が確認され、USPNetの機材システムのアップグレードやコンピュータサイエンス分野の人材育成ニーズが表明された。これらのニーズと併せて、現在USPは地域のデジタルデバインド解消を図るための調査研究・研修機関の設立要請を準備中である。

以上のような背景に基づき、USPに対してIT分野の人材育成とUSPNetの拡張を含む遠隔教育強化に向けてプロジェクト方式技術協力の実施可能性を検討するため、現地にてUSPおよびフィジー政府との協力内容に関する協議および合意を目的として2001年8月に第1回短期調査を行った。第1回短期調査では、USP組織強化を目標として以下の項目について合意された。

- ①コンピュータ科学科の講師不足を解消することを目的とした域内出身若手講師の育成
- ②遠隔教育の量・質の向上を図るために遠隔教育スタッフの能力強化とUSPNet地球局2基増設
- ③IT活用調査研究・研修のための活動

同11月に実施された第2回短期調査では、具体的なプロジェクトコンセプト及び活動案につきUSP側と協議の上合意を得た。(プロジェクト戦略ツリーは別添①参照)また、プロジェクト実施体制の整備に関しUSP側と基本的合意に達した。

また、2002年2月に実施された第3回短期調査は、第1回及び2回短期調査時の合意内容を踏まえ、PDMやプロドクに関して協議をすると同時に、衛星地球局設置やコンピュータラボの機材計画案策定を目的とし調査を行った(第3回調査)。

しかし、右記短期調査時に、地球局供与を予定していたラオトカとランバサ両センターが、地上電話回線と1998年に我が国無償資金協力及び他ドナーの協力によって調達されたテレビ電話会議システムを使って、暫定的にはあるが既にスバから教育コンテンツの配信を受けていることが明らかとなった。これを受けて、第3回短期調査ではミニッツを締結せずに、時間をかけて地球局と地上線の長所・短所を比較検討した後で、再度機材計画及び機材計画変更の際の新たな協力案についてUSPと協議することとした(第4回調査)。

2. 第4回短期調査の目的

第1回及び2回短期調査時の合意内容を踏まえながらも、第3回短期調査で確認された条件の変化を鑑み、第4回調査は以下を目的とし調査を行う。

- ①USPNet地球局供与を取りやめた場合、その代替案を協議・合意する。
- ②機材計画案に関してUSPと協議・合意する。
- ③IT調査研修分野の具体化への協議を行う。
- ④R/D締結に向けたプロドクやPDM最終案策定手順及び専門家派遣時期などのスケジュールを確認する。

3. 派遣人員構成

第3回調査団

池田 純一郎	協力企画	JICA 社会開発協力部 第一課 職員
宮城 陸	遠隔機材計画	日本国際協力センター、沖縄支所 視聴覚技術インストラクター
糸原 志津夫	機材計画	アイエスインターナショナル代表取締役
加藤 真紀	計画管理	JICA 社会開発協力部 計画課 ジュニア専門員

第4回調査団

小菅 敏夫	団長/総括	電気通信大学教授
多田 知幸	協力企画	JICA 社会開発協力部第一課
加藤 真紀	計画管理	JICA 社会開発協力部計画課

4. 調査日程

第3回調査団

Date& Time	企画協力 機材計画	遠隔教育機材計画	計画管理	宿泊
2/1 (Fri.)			20:30 成田発(QF022)	
2/2 (Sat.)			7:55 シドニー着 12:30 シドニー発 17:20 (FJ910) 19:00 ナディ着 19:30 ナディ発(PC184) スバ着	スバ
2/3 (Sun.)			情報収集	スバ
2/4 (Mon.)			JICA フィジー 事務所打合せ USP 打ち合わせ	スバ
2/5 (Tue.)	21:00 成田発(JL771)	14:00 沖縄発(JL896) 15:45 関空着 18:15 関空着(NZ032)	USP 打ち合わせ	スバ
2/6 (Wed.)	8:30 シドニー着 11:50 シドニー発(FJ910) 16:50 ナディ着 19:00 ナディ発(PC184) 19:30 スバ着	09:05 オークランド着 13:15 オークランド発(NZ046) 15:20 ナディ着 17:30 ナディ発(PC506) 18:00 スバ着	USP 打ち合わせ (Planning and Development, University Extension, CS)	スバ
2/7 (Th.)	AM JICA フィジー事務所打ち合わせ USP 打ち合わせ (スケジュール確認など) PM USP 打ち合わせ① (Planning and Development, USPNet, ITS, University Extension)			スバ
2/8 (Fri.)			USP 打ち合わせ② (USPNet テレビ会議, ITS, CS)	スバ
2/9 (Sat.)			スバからナディに移動 ラオトカセンター事前視察 (調査団員のみ)	ナディ
2/10 (Sun.)			資料整理	ナディ
2/11 (Mon.)	AM ラオトカセンター視察及び打ち合わせ① PM ラオトカセンター視察及び打ち合わせ②			ナディ
2/12 (Tue.)	9:00 ナディ発(PI090) 10:00 ランバサ着 ランバサセンター視察及び打ち合わせ① PM ランバサセンター視察及び打ち合わせ②			ランバサ
2/13 (Wed.)	9:15 ランバサ発(PC336) 10:30 スバ着 USP 打ち合わせ③ (Planning and Development, USPNet, ITS, University Extension) PM USP 打ち合わせ④ (Planning and Development, USPNet, ITS, University Extension) 団内打ち合わせ			スバ
2/14 (Th.)	AM USP 打ち合わせ⑤ (Planning and Development, USPNet, ITS, University Extension)			スバ

	PM	JICA フィジー事務所打ち合わせ USP 打ち合わせ⑥ (ミニッツ署名延期、各団員調査事項の確認)			
2/15 (Fri.)	AM	JICA フィジー事務所報告 情報収集 (フィジーテレコム)			
	PM	日本大使館報告			
	16:30 17:00	スバ発(PC505) ナディ着		スバ発(PC505) ナディ着	資料整理 スバ
2/16 (Sat.)	16:35 20:40	ナディ発(NZ067) オークランド着 (オークランド泊)	7:35 11:00 12:40 20:05	ナディ発(QF392) シドニー着 シドニー発(JL778) 関空着(大阪泊)	資料整理 スバ
	9:00 15:55	オークランド発(NZ033) 成田着	9:25 11:35	関空発 (NH491) 沖縄着	資料整理 スバ
2/18 (Mon.) - 2/19				USP 打合せ ・情報収集	スバ
2/20 (Wed.)				AM 13:00 13:25	JICA フィジー 事務所報告 USP 打合せ スバ発(PC151) ナディ着 ナディ
2/21 (Th.)				10:30 17:00	ナディ発 (FJ302) 成田着

第4回調査

月日	時間	内容		宿泊
		団長・総括	協力企画、計画管理	
3/23 (土)	21:00	成田発(JL771)		機中泊
3/24 (日)	08:30 11:50 16:50	シドニー着 シドニー発 (FJ910) ナンディ着		ナンディ
	8:00 11:00 12:00	ナンディ発 (ナンディからスバには陸路で移動 (約3時間)) JICA 事務所打ち合わせ USP 協議①		スバ
PM	USP 協議②			
3/26 (火)	AM/PM	USP 協議③		スバ
3/27 (水)	8:30 10:30 11:30 12:30 14:00 15:00 19:00	USP 協議④ ミニッツ締結 教育省への報告 USP 主催レセプション JICA 事務所 (日本大使館) 報告 大使館打ち合わせ(団長総括のみ) 調査団主催レセプション		スバ
	6:30 10:30 17:00	スバ発 ナンディ着 (FJ302) 成田着		
3/28 (木)	6:30 10:30 17:00	USP 協議⑤		スバ
3/29 (金)	9:30 13:25	スバ発 (FJ941) シドニー着		シドニー

3/30 (土)	10:30 18:05		シドニー発 (JL772) 成田着	
-------------	----------------	--	----------------------	--

5. 主要面談者

第3回調査団

訪問先	面談者氏名	役職
フィジー教育省	Emi Rabukawaga	Permanent Secretary for Education
フィジー財務省	Nange Watonitagua	Acting Head of Aid Unit, Budget Div
USP	Rajesh Chandra	Deputy Vice Chancellor
	Esther Williams	Director, Planning and Development
	T.J. Pierce	Officer, Planning and Development
	Linda Austin	Acting Director, Media Center
	John Hosack	Head of Mathematics and Computing Science
	Kisione Finau	Director of ITS
	Richard Wah	Director, University Extension
	Eileen Tuimaleali'sfano	Coordinator of Institutional Design and Development, University Extension
	Keith Moala	Manager of USPNet
	Anirudh Singh	Dputy Director Fiji Centre Western (Lautoka)
Samu Bogitine	Director Fiji Centre (Labasa)	

第4回調査

訪問先	面談者氏名	役職
JICA 事務所	友部 秀器	事務所長
	吉新 主門	事務所次長
	荒木 康光	事務所職員
	Mosese Waqa	事務所員
日本大使館	岡本 洋秋	一等書記官
フィジー教育省	Emi Rabukawaga	Permanent Secretary for Education
USP	Savenca Siwatibau	Vice Chancellor, USP
	Rajesh Chandra	Deputy Vice Chancellor
	Esther Williams	Director, Planning and Development
	Linda Austin	Acting Director, Media Center
	John Hosack	Head of Mathematics and Computing Science
	Richard Wah	Director, University Extension
	Arno Shuruzu	Chief engineer, Media Center
	Aileen Savu	Officer, Planning and Development

II. 主な報告事項

1. プロジェクト全体総括

1) 第3回調査団全体総括

本調査団では、ミニッツの締結に至らなかった。

この理由として、当該プロジェクトの重要な目的の一つであるラオトカ、ランバサの各センターに対する動画を利用した遠隔教育の提供に関して、衛星設置までの期間と限定的ではあるが、USP自身の手によって昨年12月から地上線の利用により実現し、現在講義を実施していることが確認されたためである。

本調査団の一つの大きな目的は、これまでの調査を受け衛星イントラネット(USPNet)を利用した地球局を設置するための機材計画策定を実施するものであった。

短時間であるが地上線による講義状況をランバサセンターで確認したところ、実用上特段の問題は見つからず、急遽、地球局設置の必要性を再確認することとなった。

想定できる地上線と衛星利用の比較検討を実施し、衛星の操作性、統合性等の優位性を重視し、調査団としては当初の計画通り衛星を構築することでミニッツ案を作成した。

この案について、今回の署名者であるJICAフィジー事務所及びJICA本部において検討した結果、初期投入経費の大きさから判断して、現在判明している衛星利用の優位性では衛星を設置する理由として不十分であるとの結論に至った。

ミニッツの署名当日、フィジー事務所友部所長と調査団はこの状況をUSP側に説明し、署名を延期

することで同意した。

衛星利用か地上線利用のいずれの方法で実施していくか結論を導いた後、今回の調査結果を反映させるため、各項目については、各団員とUSP側担当者との間であらかじめ合意しておくこととした。

USP側は地上線の利用は学生からの強い要望を受けた暫定的な措置であり、地球局の設置を要望していることから、地球局設置の可能性を追求するのであれば、技術的及び将来構想等USP側が地球局設置を必要とする理由をさらに追加収集する必要があると思われる。

必要な情報を収集した後本部において検討し、その結果については、緊急に調査団を派遣するかフィジー事務所を通じてUSP側に提示し、再度協議を行う必要がある。

また、この問題点についてはあらかじめ必要な情報がUSP側から提供されていなかったことに起因するものであるため、友部所長からUSP側に対して申し入れを行った。

さらに、USP担当者の中には地上線の利用が有効であると認識している者もあり、各担当者間で情報が共有されておらず、意思の統一も図られていないのではないかと危惧する状況である。

4月のR/D署名を実現するためには、USP内部及び日本側との情報共有、意思の統一が必要であろう。

第4回調査団長所感

第4回短期調査においては、第1回、第2回の調査時の合意内容を、第3回調査において確認された条件の変化を考慮し、上記事項について調査を行った。

特に今回の調査においての大きな成果は、フィジー国内における地域センターへの地球局増設を取りやめ、地上回線による遠隔教育支援への変更を協議し、合意することができた点である。しかしながらこれによって、USP側がリカレントコストとしての高い通信料金を払うことになるが、技術協力の内容において、日本側がいつそきめの細かい配慮をすることが必要となるであろう。なぜならUSPNet拡張強化は、本プロジェクトを行ううえでも重要課題であるからである。遠隔教育を拡張強化していく上でのネットワーク環境を整備すること及び教育に必要な機器類についての手当てをできるだけ行うことが望まれる。

第3番目のコンポーネントとしてのIT調査研修については、USPの南太平洋島嶼地域における役割が一層重要になることから、その内容をどのように具体化するかが課題であった。今回この地域のニーズを掘り起こし、南太平洋大学の有する人的資源および専門家（日本およびその他の）活用によって、この地域のIT利用の進展および発展に貢献できることが望まれる。具体的プロジェクトによる研究や大学だけでなく、地域や社会への人材育成への研修などに結びつくことが期待される。

この技術協力のプロジェクトが一つの新しい芽となり、IT調査研修センターへの発展及びそれを支えるインフラとしてのUSPNet等のさらなる拡充強化に結びつくことを期待するとともに日本の積極的役割が望まれる。

2. プロジェクトの実施戦略と主な合意事項

2-1 プロジェクトデザイン

以下の各項目について協議の結果、合意した。

(1) プロジェクトデザインマトリクス (PDM)

PDM案をUSPに提示し、協議を実施した。プロジェクト目標 (More student can receive improved education service through the enhanced IT capacity of USP)、効果、活動及び現在確認できる部分の指標については合意した。指標のうち今回協議できなかった部分については、R/DまでにUSPと調整することで同意した。

(2) プロジェクトドキュメント

第3回調査時に原案を提示したが、第4回調査の結果を受けて一部変わる箇所が出てきたので、今後4月中旬を目処に日本案をUSP側に提示し、R/Dまでに双方で最終案を作成することで合意した。

(3) プロジェクト運営管理

合同調整委員会 (JCC) の役割、構成を説明し、了解を得た。本プロジェクトは日本大使館を日本側正式メンバーの一員とすることとした。また、フィジー政府の参加については教育、外務、財務のいずれかの省庁より最適な省庁を今後調整することで合意した。

(4) 他のドナーとの協力調整

現在USPが受けているオーストラリアからの援助と本プロジェクトの関係については、USPが管理調整を行い、各ドナー代表者がそれぞれの合同調整委員会において確認する。

なお、各ドナーの協力範囲は、主にコース立ち上げや改廃の基準を作るなど遠隔教育の政策面から援助や開発及び実施を行うオーストラリアのプロジェクトと、遠隔教育の対象とすることが決定したコースをいかに開発管理するかの支援を行う日本側プロジェクトの間で基本的なアプローチが異なるものである。

(5) ITリサーチトレーニング

詳細はプロジェクト開始後に調整するとしながらも、日本側が提示したプロモーター方式で調査研究を行うなど大きなフレームワークにつき合意した。なお、一部アシスタントシップを付けて院生をプロジェクトで積極的に活用することで合意した。

(6) 地球局供与に関して

ラオトカとランバサセンターに対して地球局供与を行うことでは合意できなかった。しかしながら、プロジェクト範囲内で以下の代替案につき合意した（詳細は別添1 調査結果概要参照）。

- イ) UPS 供与やスケジューラーの変更など USPNet ハブ局の強化
- ロ) ラオトカとランバサセンターにおける地上線による遠隔授業実施のための機材供与
- ハ) USP 加盟国に対する PC ラボなど機材供与
- ニ) USPNet の中長期計画作成支援

なお、USP よりスバにあるライワンガセンターへの遠隔教育機材支援を要請されたが、より詳細な情報を収集してから検討する旨調査団より回答した。

(7) 投入計画

(7)-1 日本側投入

①長期専門家

チーフアドバイザー兼コンピューター科学、遠隔教育、ITリサーチトレーニング兼調整員の3名とした。

②短期専門家

コンピューター科学、遠隔教育、ITリサーチトレーニングの各分野に関連した短期専門家を派遣することとした。

③機材

各分野別に必要な機材を検討し、USPの考える優先順位を聴取した。

(コンピュータサイエンス) 本部のラボのPC入れ替え(約50台)、ラオトカとランバサのラボ設置(各約20台)

(遠隔教育コース開発) サーバー、ワークステーション、アプリケーションソフトなど

(ラオトカ・ランバサセンター) テレビ会議システムなど

(7)-2 USP側投入

①カウンターパート

現時点においてコンピューター科学、遠隔教育分野の具体的な名簿も提示されているが、技術移転に適当な人材かどうか日本側が検討する必要もあるため、再度調整の上、USPからR/Dまでに各分野別にリストを提出することで合意した。

②機材及び建物

前回までの短期調査において、管理要員、事務スペース、カウンターパート、ランニングコスト等の必要とする事項に関しての合意を得ている。今回の短期調査においては、これら合意を再確認した。

③予算

プロジェクト実施に必要な予算措置について、USP側が負担することにつき合意を得た。

(8) スケジュール

今後のスケジュールについては、短期調査等調整の最終段階であり、プロダク、事前評価の最終調整等について緊密な連絡により5月のR/D締結をめざすこととした。

2-2. 活動実施上の留意点等

①新たな活動に係る機材供与について

第4回調査時に USP 側は地球局供与の代替協力案として、新たに以下のことを要請した(別添資料 3 参照)。

- 1) ライワンガセンターへの遠隔教育設備供与

2) ラオトカ、ランバサ、ライワンガセンターの IP 化に係る支援のためのルーター供与

3) USPNet ハブ局の無停電電源装置 (UPS) 供与、管理ソフトウェア改修

上記の内、1) ライワンガセンターに関しては、メインキャンパスから車で 10 分程度であること、現在学生の多くは授業や図書館利用のためにメインキャンパスに通っていることなどを鑑み、USP 側に機材要請根拠となる詳細な情報の提供を求め、より詳細な情報を得た後に協力案を検討することとした。

また、2) IP 化に関しては、プロジェクト開始直後に作成支援を予定している USPNet 中長期プランにて、運営コストや将来性など多方面から USPNet のあり方を検討した後に IP 化が最適な方向であると示された後に、改めてルーターの供与を検討することとした。

さらに、3) のハブ局の強化に関しては、例えば UPS の供与はフィジーの電力事情の悪化により必要性は理解できるものの、具体的な停電頻度と時間等の情報を得た後に最適な機材の供与を行うこととした。衛星管理システムソフトウェアの改修に関しては、現在の問題点と対応策が明確でないために、より詳細な情報を得た後に費用対効果を見極め、検討することとした。

②社会開発を目的とした IT 利用の為の調査を行う為の施設建設

USP 側では、「社会開発を目的とした IT 利用の為の調査を行う為の施設建設」の要望が高い。第 2 回までの調査では、1 年半後の中間評価等の時期に、同コンポーネントに対する我が方の協力活動の進捗状況と USP 側の活動計画の進み具合を見た上で、施設建設に関しては再度考慮すべきであると判断してきた。しかしながら USP は、今年 12 月末を目処に無償資金協力の要請を出すことを検討しており、再度調整が必要になる。

③コンピューターの供与に関して

現在、USP 本校からは早急に 90 台の PC 整備要望がなされている。さらに、メインキャンパスに新たに PC ラボを設置する、プロジェクト後半に加盟国に CS ラボを設置するなど、コンピューターに対する要望は高い。緊急度の高い要望とはいえ、5 年後に約 100 台のコンピューターを USP 側が独自で買い換える必要性が生じ運営的に良いとは思えない。また、JICA に対する機材供与の期待のみを過度に助長してしまい、専門家の技術協力活動に必ずしも良い影響を与えないことも懸念される。

しかしながら、コンピューター学科の強化のために最新のアプリケーションを搭載した PC による実習は不可欠なこと、コンピュータサイエンスの遠隔教育を実施・充実するためにはセンターのラボが必須であること、等を鑑み必要最低限の PC は早急に整備する必要があると判断される。上記懸念は、USP と協議を継続し今後できる限り解消を図ることとする。

3) 今後の主な課題と実施までのスケジュール

3-1. 今後の主な課題

① 実施協議に向けた最終調整

6 月のプロジェクト開始に向けて 5 月に実施協議を予定しているため、PDM やプロダクスの最終調整を行う必要がある。よって 5 月中旬にパイプライン専門家を一名派遣し、円滑なプロジェクト立ち上げを図ることとする。

② 日本側の支援体制の確立

専門家の派遣前に国内支援委員会を立ち上げる予定があり、関係各機関との調整が必要となる。

4. プロジェクト実施までのスケジュール

4 月上旬	プロジェクト・ドキュメント第 2 次案の作成、
4 月中旬	USP 側に、プロジェクト・ドキュメントに対するコメント依頼
4 月下旬	事前評価表の作成
5 月中旬	国内支援委員会設立 パイプライン専門家 (IT 調査研修・プロジェクト調整員) 派遣
5 月下旬	実施協議調査団派遣
6 月中旬	チームリーダー (CS の長期専門家) 及び長期専門家派遣 (遠隔教育)

第3 回短期調査結果概要

項目	PDM 合意に関する事項	対処方針 (案)	調査結果
プロジェクト全体	<p>・事業実施サイトは、フィジー内のスバ、ラオトカ、ランバサとする。</p> <p>・期間は3年間</p>	<p>・前回調査に於いてアロトコンセプトがほぼ固まったことを踏まえ、4月に予定している実施協議調査に向けて機材計画や USP と JICA の具体的な分担など詳細につき USP と協議を行う。</p> <p>・遠隔教育分野については C/P 候補が定まっているものの、他の 2 分野 (CS と IT 調査・研修) は未定である。USP の現状を調査し C/P 確保に向けての取り組みを協議する。</p>	<p>・ラオトカとランバサセンターに暫定的とはいえ既に地上線が建設され遠隔授業が行われていたことを踏まえ、第3 回調査団としてミニッツを締結せず、地球局供与を再検討することとした。</p> <p>・USP 側でも CS と UE では既に C/P 候補を特定し、IT 調査研修分野の C/P 確保にむけて入選を行っている。R/D までに各分野の責任者を含め人材を特定することで合意した。</p>
対象範囲① コンピュータ 科学分野	<p>成果</p> <p>より多くのコンピュータ科学科の学生が対面と遠隔の両方の手段により最新の講義を受けられることができる。</p> <p>活動</p> <p>① 域内出身の講師の育成</p> <p>② 講師による対面授業と、日本から遠隔講義によるスバキャンパスでの授業数の増加</p> <p>③ 遠隔教育のモデルコース作成・実施</p> <p>④ 最新ソフトを活用できるよう CS ラボの整備</p> <p>投入</p> <p>① 長期専門家 1 名</p> <p>② 短期専門家</p> <p>③ CS ラボ機材 (スバ、ラオトカ、ランバサ)</p>	<p>講師育成</p> <p>・平成 14 年度の長期研修に関して、2 名程度の候補者が見込めるか USP 側と協議を行い早期の C/P 雇用に促進を図る。</p> <p>コース拡充</p> <p>・日本から講義を送る際の具体的な内容の要望と体制につき聞き取りを行い、日本側協力案作成のための情報を収集する。</p>	<p>講師育成</p> <p>・CS 分野では域内出身の C/P が既に 3 名選出されている。学長は、彼らが長期研修を通じて博士課程を修了することを希望している。しかしながら 3 名のうち 2 名は勤務年数が満了のため 2 年の長期研修に出れないこと、既得学位がポストディプロマでありマスターを持っていないことなど、今後調整の必要がある。また、学長より現在の C/P 候補の長期研修期間は代わりの C/P を極力採用する方針を確認した。</p> <p>コース拡充</p> <p>・日本から講義を送る際は、最初は実験的なものを実施し、徐々に拡充することで合意した。またその内容や実施体制に関しては、日本側からの提案を基に協議したいとの意向であった。</p>
	<p>活動・投入</p> <p>・前回調査で特定された専門家の指導分野を説明し、USP と協議の後合意する。</p> <p>・PC ラボ改修に必要な PC、サーバ、ネットワークについて調査し、日本側作成仕様書を基に協議・合意する。</p> <p>遠隔教育</p> <p>・現在の CS 遠隔教育関係状況を調査し、(主に) 短期専門家の指導が求められる分野を協議する。</p> <p>実施体制</p> <p>・CS として組織的なアロトコンセプト支援体制構築への取り組みを促すと同時に具体案をアロトコンセプトに盛り込みたい旨協議・合意する。</p>	<p>活動・投入</p> <p>・専門家の指導分野は、前回調査後に日本側で検討された内容「基礎情報理論」、「情報システムネットワーク」、「情報セキュリティ」、「システム監査」のいずれかを指導科目とする旨合意した。また短期専門家の指導分野に関しては上記分野を参考としつつ適宜調整することで意見の一致が見られた。</p> <p>・PC ラボ改修に必要な機材につき仕様書を作成した。最新のソフトウェアを授業で活用するため、USP 側はハードウェアのみ 48 台全ての PC の入れ替えと新たに 24 台の追加を希望している。(ソフトウェアはライセンス契約のため使用台数は限られているもの新たに購入する必要はないとのことであったが、新規購入 PC に関しては本場にソフトウェアの必要はないかどうかは再確認する必要がある。)</p> <p>・現在 CS の所有している建物に新たに CS ラボを設置するスペースはないが、CS の倉庫を一年後に移動・改築して CS ラボにする予定がある。暫定的に IT の所有するラボに PC を設置し、スペースが出来次第 USP の責任において PC を新たなラボに移動することで合意したため、スペースに関しては問題は無い。</p> <p>実施体制</p> <p>・第 2 回調査時に、副学長が本コンポーネントの責任者となることで合意したが、実質的な責任者はアメリカ出身の学部長 (John Hosack) であるため、今回責任者の選び方に疑問が呈された。本コンポーネントの責任者については、今後調整を必要とする。</p>	

<p>協力対象分野</p> <p>② 遠隔教育 (教材開発)</p>	<p>成果</p> <p>特に IT を活用することにより、より多くの遠隔教育の学生がより良い授業を受けられることができる。</p> <p>活動</p> <p>① 遠隔教育を開発する職員の教育 ② 遠隔教育運営・開発体制の確立 ③ モデル遠隔教育コースの開発 ④ USPNet 地球局の2局増加</p> <p>投入</p> <p>① 長期専門家 1名 ② 短期専門家 ③ 遠隔教材開発機材 ④ 地球局2局の機材と周辺設備</p>	<p>AusAID アウエイツプロジェクトドキュメント最終版を入手すると同時に、進捗に関し情報収集を行う。</p> <p>第2回短期調査での協議と収集した情報を基にブライオリティを付けた遠隔教育分野の長期及び短期専門家指導分野を USP 側に伝え、協議の後、指導分野に関し合意する。</p> <p>遠隔教育機材</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔教材開発に必要な機材に関して、機材計画を策定する。CS 分野のモデルコース開発を行う予定であり、必要に応じて遠隔教育部門と CS 学級のネットワーク接続を強化するような構内ミニ LAN 構築を検討する。 USP 遠隔部門スタッフのみならず IT 機材を取り扱うサービス部門と共同で必要機材の検討を行う。 	<p>AusAID アウエイツプロジェクトドキュメント最終版を入手することができなかったため、今後フォローする必要がある。</p> <p>上記DFLPアウエイツは、どのような遠隔教育コースを実施するか決定する基準や体制を整備するなど政策的なレベルから遠隔教育改善を始めることを決定している。他方、本プロジェクトは遠隔化された後に、IT を活用していかにかに効果・効率的に開発管理するかという点に焦点を絞ることで機材分けが確認された。未だにグローバルにもあるが、USP が調整することとアウエイツの代表を双方の合同調整委員会に出席させることに加え、微妙な重複部分に関しては今後活動の中で調整することとした。</p> <p>専門家の指導分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期専門家の指導分野としては「遠隔教育コース開発」、「マルチメディアデータベース」、「ストリーミングメディア」の3分野で合意された。 短期専門家の指導分野は「情報通信ネットワーク」、「ウェブアプリケーション開発」、「CG」、「遠隔教育評価」(地球局が設置されるのであれば「衛星通信」)のいずれかとする。ここで合意された。 <p>遠隔教育機材</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育機材系につき合意された。主要な要望機材は、ストリーミングメディアとマルチメディア用のサーバー、ワークステーション、マルチメディア教材開発用のアプリケーションソフトウェアなどである。 遠隔教育実施体制の改善をネットワーク面から考えるとき、今後 UE の職員のみでなく、ITS の職員も C/P 候補として有望であるため、遠隔教育部門の C/P に関しては今後調整する必要がある。
<p>対象範囲③ 遠隔教育 (機材)</p>	<p>現在の遠隔教育/教材の評価体制を調査し、新設地球局をモニタリング・評価拠点として活用する際の方法・体制につき USP 側と協議し合意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ラオカ・ランバサリモートセンターの CS ラボ状況、スペースを調査し、遠隔教育モニタリング拠点として必要機材計画を策定する。 本プロジェクトでは既存 USPNet の帯域拡張を行わないことを改めて確認する。 	<p>衛星地球局</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球局供与を予定していたラオカ・ランバサリモートセンターが、地上電話回線と 1998 年に我が国無償資金協力及び他ドナーの協力によって調達されたテレビ電話会議システムを併せて、暫定的にはあるが 2002 年 2 月より既にスノカから教育コンテンツの配信を受けていることが明らかとなった。 遠隔教育実施のための地上線活用によるトラブルが口頭で報告されているものの、提案実施においてどの程度支障があるかは不明。 <p>CS ラボ</p> <ul style="list-style-type: none"> ラオカ・ランバサリモートセンターに対して CS ラボ設置に関して情報収集を行うと同時に協議を行った。現在両センター共に生遠隔教育コースで IT を学ぶ学生に優先的に PC 使用を認めており、遠隔教育を学ぶ学生は週一日だけのラボ使用に制限されている。このため CS 遠隔教育を円滑に実施するためには新たな CS ラボ設置は必要不可欠であると判断される。 ラボのスペースに関しては、両センター共に現在別用途で使っている場所を CS ラボとして活用するため問題は無いことを確認した。 CS 遠隔教育を実施する際も、現在センターに所属するチューターが CS コースを担当するため実施に際して問題はないことを確認した。 	<p>衛星地球局</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球局供与を予定していたラオカ・ランバサリモートセンターが、地上電話回線と 1998 年に我が国無償資金協力及び他ドナーの協力によって調達されたテレビ電話会議システムを併せて、暫定的にはあるが 2002 年 2 月より既にスノカから教育コンテンツの配信を受けていることが明らかとなった。 遠隔教育実施のための地上線活用によるトラブルが口頭で報告されているものの、提案実施においてどの程度支障があるかは不明。 <p>CS ラボ</p> <ul style="list-style-type: none"> ラオカ・ランバサリモートセンターに対して CS ラボ設置に関して情報収集を行うと同時に協議を行った。現在両センター共に生遠隔教育コースで IT を学ぶ学生に優先的に PC 使用を認めており、遠隔教育を学ぶ学生は週一日だけのラボ使用に制限されている。このため CS 遠隔教育を円滑に実施するためには新たな CS ラボ設置は必要不可欠であると判断される。 ラボのスペースに関しては、両センター共に現在別用途で使っている場所を CS ラボとして活用するため問題は無いことを確認した。 CS 遠隔教育を実施する際も、現在センターに所属するチューターが CS コースを担当するため実施に際して問題はないことを確認した。

協力対象分野④ IT 活用調査研究・研修 A Center for IT	成果 域内での IT 活用と情報格差是 正のための研究を通じてモデル 研修コースが開発される。 活動 ①基礎調査と研修をするための 体制確立 ②研修形成に繋がるような基礎 調査実施 ③モデル研修プログラムの計 画・実施 投入 ①長期専門家(調整員兼務) 1 名 ②短期専門家 ③必要機材	・12月に提出されたドラフトを基に、USP 側の IT センター構想再 作成案提出を求め、協議を行う。 ・今後の IT センター構想具休化計画を協議・合意する。	・早急に USP 側の意見をとりまとめよう、USP 側が作成したドラフトを基に意見交換 を行った。 ・今後2月版締結までに USP 側より最終版ドラフトを日本側に送付することで合意した。 これを基に、今後 R/D 締結までに TV 会議などを通じて具体的内容を固めることで合 意した。
--	--	--	--

プロジェクト実施体制 確認 リモート 局増設候補地 調査	衛生無線局増設予定地はフィジー 本島のラウトカ及びランバサ。	・JCC における日本側参加者を協議し、JCC および実施体制につ き合意する。 ・USPNet 地球局設置場所とスケジュールについて USP 側と協議・ 合意する。 USPNet 地球局設置場所 ・地球局設置センターが暫物件であるため、ラウトカにある USP 所 有地への USP による USPNet 教室建設など、移転可能性の少ない 土地へのアタカと教室設置を USP と協議する。 ・地球局設置候補地 (ラウトカ、ランバサ) で実地調査を行い、設置 可能性を確認する。 USPNet 地球局設置スケジュール ・USP の USPNet 用建物建設計画と予算措置を確認する。 ・USPNet 用建物が増設に合わせて整備できない場合の対処方 針を協議・合意する。 日本側向け設置スケジュール案を示す ・USP 側の建設計画作成を求め、遅延可能性を検討する ・遅延可能性が高い場合の双方の措置を協議・合意する	プロジェクト実施体制について INFOKIT を使用して USP 側に説明を行った。プロ技が 初めてかつ他援助機関のソフトが使用される単語と違う意味で同じ言葉が使われるケース もあり混乱が生じたため、適宜実施体制を説明する必要があると思われる。 地球局供与を前提とした場合、ラウトカ・ランバサにおける USPNet 地球局設置場所と スケジュールについて USP 側と担当者間で協議・合意したが、文書での合意 (ミニッツ 締結) に至らなかった。 USPNet 地球局設置場所 ・ラウトカ・ランバサセンターを訪れ、地球局設置候補地の可能性調査を行い、技術的な 見地から優先順位を付けて先方に提示した。また地球局と周辺機材計画を策定した。 USPNet 地球局設置スケジュール ・地球局設置のスペースと時期に際して協議し、担当者間で双方の役割分担について合意 した。しかしながら、ミニッツ締結に至らなかったことから、スケジュールが変わる可 能性が出てくると考えられる。
ポストパートナーズ機 器の利用可能性		・ポストパートナーズ使用可能性が高い場合にはその旨 USP 側に伝 え、当初実験的なコースをオフアースするなど円滑な実施を促進する 体制の構築、要望トピックなどにつき協議する。	

その他調査事項

対処方針

①	ファイジー政府との調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ USP は 2002 年 1 月に教育省に要請書を提出済みであり、必要に応じて外務・教育両省に ICC への参加依頼を打診する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回ミニッツ締結をしなかったため、ファイジー政府からのウイットネスは依頼していない。ウイットネスとしては、援助委員会を持っていることから財務省が適当であると判断され、また ICC には窓口として外務・教育両省が適切であるとの事務所及び USP の判断が示された。
②	ドナー調整 (AusAID、NZODA)	<ul style="list-style-type: none"> ・ AusAID のアウツゴト進捗状況を USP より情報収集し、直接打ち合わせが必要な場合は AusAID 担当者との協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回はドナーからの情報収集及び打ち合わせを行わなかった。
③	在ファイジー日本大使館、JICA ファイジー事務所の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ (日本大使館) <ul style="list-style-type: none"> ・ アウツゴト進捗状況を説明し引き続き支援を依頼する。 ・ (JICA ファイジー事務所) <ul style="list-style-type: none"> ・ 案件の重要性を鑑み、ファイジー JICA 事務所長にミニッツ署名を依頼しているため、事前にミニッツ原案を事務所と協議の上作成し USP と協議・合意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (日本大使館) <ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトに対し積極的な支援する旨の発言があった。また大使より、地球局供与・見直しに関しては理解するとのコメントを頂いた。 ・ (JICA ファイジー事務所) <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA ファイジー事務所にミニッツ署名を依頼したが、地球局供与見直しのためミニッツ締結に至らない経緯を説明し理解を得た。今後 USP との協議に関し引き続き支援を依頼した。
④	JICA ファイジー事務所との調整 (JOCV、SV)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JOCV 派遣要請状況について事務所を確認すると同時に必要に応じランパンサセンターにおいて打ち合わせを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ランパンサセンターでは当初 JOCV 派遣を希望していたが、派遣条件を採み要請には至らなかった。このため本件では JOCV/SV との連携を当面行わないことで案件形成を進めることとした。
⑤	アウツゴトドキュメント (プロドク)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回調査時に収集した情報を基に日本で取りまとめられたドラフトを基に USP と協議を行いプロドク第一案として取りまとめめる。 ・ 第一案作成に必要な追加情報を特定し収集する。 ・ 実施協議までにプロドクを作成するために必要な計画を USP 側と協議し合意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当者レベルではプロドク案を取りまとめられたが、地球局供与見直し可能性を考慮し R/D までに最終案を作るべく今後の計画について協議した。
⑥	PDM	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDM 案を協議し、R/D 案に取りまとめよう手順につき合意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDM 案の Narrative Summary に関して協議し、合意した。また指添部分でも、CS と UE の 2 コンポーネントに関しては USP と協議を行い、数値目標を設定した。IT 調査研修コンポーネントは引き続き指添設定を行うべく調整する必要がある。

以上

第4回調査結果概要

分野	対地方針	調査結果
対象範囲 遠隔教育 (教材)	<p>(1) 経緯 (前提条件の変化)</p> <p>①ラオトカとランハサに於ける USP 遠隔教育センターには、フィジー以外の遠隔教育センターの全学生数より多い学生が所在するが、USPNet システムが無く、動画・双方向による USP 遠隔教育サービスが活用できない状況にあった。右記課題を解決する唯一の方法は、USPNet により遠隔教育を配信することであり、そのための手段として先方より我が国に対し両センターに地球局を設置することが要望された (U-Net 設置調査 (2001 年 4 月)、第 1 回短期調査 (2001 年 8 月)、第 2 回短期調査 (2001 年 11 月))。</p> <p>②第 1 回と 2 回の短期調査の結果を受け、地球局供与に係る機材計画を決定した。しかし、両センターが地上電話回線と 1998 年に我が国無償資金協力及び他ドナーの協力によって調達されたテレ電話会議システムを使って、暫定的にはあるが既にスバから教育コンテンツの配信を受けていることが明らかとなった。(第 3 回短期調査、2002 年 2 月)</p> <p>(2) ラオトカ・ランハサに対する協力方法の再検討</p> <p>当初先方の要望により、ラオトカ・ランハサセンターの教育改善のための唯一の方法は衛星地球局設置としたが、地上線による対応も可能なことが明確となったため、両センターの利点と不利点を以下のとおりレビューした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地上電話回線を使用する場合、回線使用料金は衛星回線使用料金よりも割高となる。しかし、既設の電話回線を使用できるため大規模な設備投資は不要。よって、総コストは地上電話回線を使用する場合の方が大幅に低くなる見込まれる。 ・画質及び音質に関する品質については、衛星回線に比べても遜色がないものと見受けられる。 ・最近では地上電話回線により多量の情報を送受信することについて技術革新が進んでいる。同一屋内や国内においては、将来的にはより大容量かつ高品質の伝送が可能になると見込まれる。 ・2002 年 2 月より実施を開始した地上線による遠隔教育に関しては、現在 USP より信頼性に関して問題が報告されている。 	<p>概要： USP 側はあくまで地球局の供与を要請したため、地球局供与に関しては合意に至らなかった。しかしながら、USP 側は日本の立場も理解できるとし、代替案につき合意した。</p> <p>(1) USP 側が地球局供与を要請する背景・根拠： ・ラオトカとランハサは競争の激しい教育市場であり、USP が教育をサービスする上で、高品質かつ信頼性の高いネットワークが不可欠である。テレコムフィジーのサービスは信頼性に疑問が残る。 ・リカレントコストを考えると、衛星地上局使用に優位性がある。 ・2つのネットワークを持つよりも、操作性・拡張性を考えると、技術的に一つの統合された USPNet を作る方が望ましい。 ・地球局設置により、フィジーのセンターも他の加盟国センターと同様に USPNet の恩恵を受けているという心理的アピールが図れる。</p> <p>(2) 地上線によるラオトカとランハサセンターに対する遠隔教育の現状： ・音声に関する不具合はないが、画像の中断が起こる。稼働は 2002 年 2 月からであり、信頼性を示す詳細なデータは 6 月頃に取りまとめられる予定である。 ・地上線の信頼性は将来的にも不安が残るが、徐々に良くなってきていると USP より報告された。</p> <p>その他考慮事項： ・USP は 18 ヶ月以内に USPNet を IP ベースに移行する希望を持っている。IP 化に係る USP の試算は US\$0.5M であり、機材撤廃に要請する予定である。 ・USP は、地上線のリカレントコストが下がっても将来的に地球局を活用するとの意向を示したが、5 年を目処に光ファイバーが敷設された際は保障できないとのコメントがあった。</p> <p>(3) 上記 (1) と (2) に基づく協議 ・ラオトカとランハサの 2 センターに対して、地上線による遠隔教育によって既に地球局供与を行うに等しいアウトプットが得られている現状を鑑み、地球局供与を行わない。 ・地上線による遠隔教育は試行段階かつ教材も暫定的なものであるため、本プロジェクトで 2 センターが継続的に遠隔教育を実施できるように協力する。 ・その他、アワード成果に繋がる協力を積極的に行う。</p>
	<p>(3) 上記 (2) に基づく基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球局供与再考に関しては、あくまで USP の理解と合意の基で行われることを前提とする。地球局を供与した場合と取りやめた場合の利点・不利点を検討した後に、最善の案を協議・合意する。 ・まず、地上線による遠隔教育の信頼性につき確認する。例えば授業中断があっても短時間で回復できスバからの遠隔教育が行えるのであれば信頼性は確保されたものと見なす。従って、地上線による遠隔教育が信頼性故にうち切られる方針が明確に示されない限り地上線による遠隔教育は可能であるとの立場をとる。この信頼性が確認された際は、上記 (1) (2) に基づき地球局は供与しないこととする。しかし本プロジェクトの主たる目的は USP における教育の改善であることから、USP にとって最善の協力内容にするため、以下の代替案を提案し、USP 側と協議する。 	

<p>代替案① USPNetの中・長期プランの作成支援 (ただし日本による機材供与のコミットはしない)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度に短期専門家2・3名 (衛星・地上線のネットワーク専門家) ・IP化が方向性として示されれば、コストにもよるが、実験的にラオトカとランハバサセンターにおける地上線 IP化に係る機材供与とコンテンツ作成支援も考慮する。 <p>代替案② プロジェクトアウトプットに繋がる積極的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CS 遠隔コースおよび教材の開発や、現在実施していない分野における他大学のCS 授業の導入可能性調査・導入・現地化支援によりCS コース遠隔化を積極的に推進する ・IT 調査研究の研伴機材開発・導入を行う ・プロジェクトに関わる機材支援、例えばメインキャンパス CS ラボの PC 総入れ替え (74 台) やラオトカ・ランハバサに対する CS ラボ新規設置計 PC30 台を供与する。 ・他の加盟国遠隔教育センター CS ラボ設置に対する支援も検討する (ニーズと妥当性は要設定) <p>(4) その他関連事項</p> <p>テレビ会議システムはプロジェクト機材として供与することを検討する。右記機材は無償資金協力時に供与され現在暫定的に使用しているもので、あくまでバックアップ用のものであり、両センターで恒常的に使用することは認められていない。</p>	<p>USP により提示された代替案</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 遠隔教育センターに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ラオトカ・ランハバサ・ライウィングの3センターに対する地上線のリカレントコスト負担3年間分 ・上記3センターに対する地上線による遠隔教育設備整備 ・上記3センターに対する IP 化支援のためのルータ設置 ② USPNet ハブ局に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・UPS の設置 ・SMS(Schedule Management System)改修などによる衛星システムと地上線の統合 ③ スバ、ラオトカ、ランハバサに対する一層の PC ラボ整備 ④ 遠隔教育教材開発管理のための機材整備 <p>協議及び合意結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 遠隔教育センターに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・リカレントコスト負担はできない旨伝え、USP 側も了解した。 ・ラオトカ・ランハバサセンターに対する遠隔教育設備整備は支援するものの、ライウィングセンターは今月初めに要請された経緯もあり、ニーズは有るとしながらも、今後 USP より提供されるより詳細な情報を基に改善の協力を方法を検討することで合意した。(ライウィングセンターはスバのメインキャンパスより車で10分程度の距離にあり、センターが手探りなため学生は本校に通っている。しかしメインキャンパスも学生増加により遠隔教育施設が手探りになり、遠隔教育を受ける環境が整っていない。) ・USP は IP 化を含め USPNet を機能拡張する意向を持っており、USPNet の中・長期計画案を描き支援を受けるためのアポイントメントを作成するための協力をを行うこととした。この中で IP 化が方向性として示されれば、実験的にルータを含めた機材整備を行い地上線の IP 化を図ることで合意した。 ② USPNet ハブ局に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・USPNet ハブ局の整備を行うための支援をすることで合意した。しかしながら、UPS の設置およびソフトウェア改修を含めた地上線と衛星システムの統合共に、必要性和費用対効果の見極めのためにより詳細な情報が必要となるため、USP に情報提供を求めると同時にプロジェクト中に調査検討を行うこととした。 ③ スバ、ラオトカ、ランハバサに対する一層の PC ラボ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・上記センターに対する一層の PC ラボ整備を行うことで合意した。具体的には、スバのラボの PC 入れ替え、ラオトカとランハバサセンターに対する CS 用の新たなラボ整備である。 ・その他、フィジー以外の加盟国に対する PC ラボ整備も今後検討することで合意した。 ④ 遠隔教育教材開発管理のための機材整備 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回調査時に打ち合わせをした機材に若干の変更が確認されたため、必要性を見極め今後調整することで合意した。
--	---

THE MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE 4th JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES OF THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC (USP)
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGIES (IT) CAPACITY
BUILDING AT USP

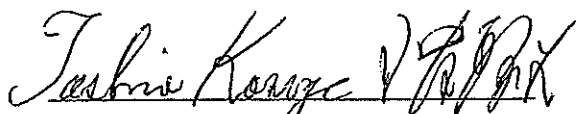
The 4th Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Prof. Toshio KOSUGE, visited the Republic of Fiji from 23rd of March to 28th of March 2002 for the purpose of making further studies to come up with a common understanding of the project on IT Capacity Building at the University of the South Pacific (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the University of the South Pacific (hereinafter referred to as "USP").

As a result of the discussions, the Team and USP agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the attached document.

Done and signed in Suva on 27th March 2002 in two originals in English language both of which are equally authentic.

SUVA, 27th, March, 2002



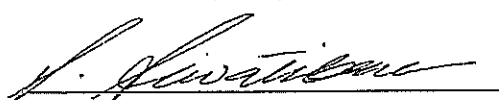
Prof. Toshio KOSUGE

Leader

The Fourth Preparatory Study Team

Japan International Cooperation Agency

(JICA)



Mr. Savenaca Siwatibau

Vice-Chancellor

The University of the South Pacific

(USP)

THE ATTACHED DOCUMENT

The Team and USP have continued discussion about the framework of the Project and reached a tentative agreement as follows;

1. Project Design Matrix (PDM)

Both parties have continued discussion and made the latest draft of PDM as shown in ANNEX 1. This draft would be further examined by each party and be finally agreed and attached to the Record of Discussions to be concluded by the end of May, 2002.

2. Project Document

The Team will send the second draft of the Project Document by the middle of April, and USP will examine the draft and eventually give its comment to JICA by the middle of May, 2002.

3. Project Management

With regard to management of implementation of the Project, both parties have agreed the framework of institutional arrangement as shown in ANNEX 2.

4. Coordination arrangements with the project funded by AusAID

Because USP is implementing a development project titled Distance and Flexible Learning and Teaching Project (DFLTP) based on financial support by the Australian Aid Agency (AusAID), both the Team and USP have agreed to make the following arrangements in order to avoid an inefficient duplication in two projects;

- 1) While DFLTP will focus its input on conceptual and planning issues concerning the strengthening of the Distance and Flexible Learning and Teaching at USP, the Project will focus its input on operational and technical issues in the implementation of the DFLTP. If DFLTP tries to shift its focus to the operational issues of the course after the course's establishment, then JICA and USP shall consult with each other to avoid duplication of input.
- 2) While JICA would send its representative to the Project Coordinating Committee of DFLTP (as one of the members), JICA and USP would accept representative of AusAID (as one of the members of the Joint Coordinating Committee of the Project).

5. IT Research and Training Component

Both parties have discussed and agreed upon the framework of the IT Research and Training component including graduate/research assistantships and research procedures. The details of the component should be further discussed.

6. Installation of two earth stations at Lautoka and Labasa centers

Both parties could not agree upon the provision of earth stations to Lautoka and Labasa centers. Alternatively, both parties have agreed upon the following alternatives within the scope of the project;

- a) Provision of equipment for enhancement of USPNet other than earth stations
- b) Provision of appropriate video conference and broadcasting systems at Lautoka and Labasa centers
- c) Provision of CS labs at other member countries centers
- d) Planning of future upgrade and design of USPNet

In addition to the above alternatives, both parties agreed to discuss the possible support for Raiwaqa center.

7. Plan for Input under the Project

7-1 Japanese Input

7-1-1 Experts

1) Long-term Experts

Both parties have agreed about the Terms of Reference of Japanese Long-term Expert as shown in ANNEX3. USP has understood that this could be changed according to availability of appropriate resource personnel in Japan. Subjects to be handled by each Long-term Expert are as follows;

a) Computing Science (CS) /chief advisor of the project

Subject: Information theory, Information network system, Information security, Information system analysis and design

b) Distance and Flexible Learning

Subject: Online course development, Multimedia database, and Streaming media

c) IT research and training/project coordinator

Subject: Research and course development for IT utilization

2) Short-term experts

To supplement technical transfer by the Long-term Experts, Japanese Short-term experts will be dispatched to USP during the term of the Project. The number of short-term experts and their Terms of Reference shall be determined annually during the term according to mutual consultation by the both parties. Followings are the subjects that may be handled by the Short-term Experts;

a) CS

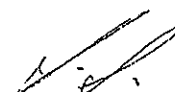
Subject: area that could not be covered by a long-term expert

b) Distance and Flexible Learning

Subject: Telecommunication network including planning of upgrade and design of USPNet, Web application development, Computer Graphic, Evaluation of Distance and Flexible Learning

c) IT research and training

Subject: areas that could not be covered by a long-term expert



7-1-2 Provision of Equipment

USP has proposed JICA for provision of the following equipment together with its priority;

1) CS

A. Equipment in the First Priority

- 50 PCs without software at Suva (renewal), 20 PCs at Lautoka center , and 20 PCs at Labasa center (addition to existing equipment)
- 2 printers at Lautoka, 2 printers at Labasa center
- LAN cable at CS Suva, Lautoka, and Labasa center

B. Equipment in the Second Priority

- PCs at other member countries centers

C. Equipment in the Third Priority

- PCs at Suva campus (addition to existing equipment)

2) Distance and Flexible Learning

2-1) Course development and management

A. Equipment in the First Priority

- 3 servers
- ETs & EPs computers

B. Equipment in the Second Priority

- Printers
- LCD Projector
- CD-R duplicator

C. Equipment in the Third Priority

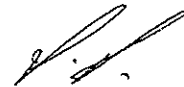
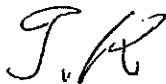
- Digital Video or Still Camera
- Other PCs

2-2) Equipment to utilize USPNET terrestrial line at Lautoka and Labasa centers

A. Equipment in the First Priority

- Codecs system
- Procurement of video conference system such as cameras, projectors, Multimedia computers, and audio equipment
- Uninterrupted Power Supply (UPS) for Hub, Suva (Test result report will be presented by the end of April 2002 from USP)
- Routers to facilitate video, audio, and data services

Draft study reports by the third preparatory study team about details of the proposed equipment are attached as ANNEX 4 for reference. The provision of final planning and specification will be provided at



the time of concluding R/D.

7-2 Input by USP

7-2-1 Counterpart Personnel (C/P)

USP agreed to assign necessary C/P for the Japanese Experts during the term of the Project. Both parties have agreed that name and position of these counterpart personnel shall be specified and documented at the time of concluding the Record of Discussion (R/D) of the Project.

7-2-2 Land, Facilities, and Equipment

Both parties confirmed the principal facilities for the implementation of the Project would be prepared by USP side. Before starting the Project, USP side will ensure the followings.

- a) Room and space necessary for implementation of the Project
- b) Office space and necessary facilities for the Japanese experts
- c) Other facilities which are necessary to implement the Project

7-2-3 Allocation of budget

USP undertakes to prepare budget necessary for implementation of the Project as follows:

- a) Salaries and other allowances for the USP counterpart personnel
- b) Expenses such as electricity, water, gas, fuel, and other contingencies
- c) Operational expenses for customs clearances, storage, and domestic transportation for the equipment provided by the Japanese side
- d) Expenses to operate the equipment provided by the Japanese side
- e) Expenses for maintenance of facilities and equipment
- f) Other necessary expenses related to the Project

7-2-4 Tax Exemption

USP shall facilitate necessary arrangements so that Fiji Government would provide tax exemption for the Japanese Experts and their family, their personal cargo, and also equipment provided under the Project.

8. Schedule

Both parties agreed to keep close contact with each other on preparation of the Project so that the Record of Discussion(R/D) of the Project could be concluded by the end of May 2002.

ANNEX 1 PDM

ANNEX 2 Project Management Structure

ANNEX 3 TOR of long-term experts

ANNEX 4 The Draft study report by the Team

Project title: IT Capacity Building at the University of the South Pacific(USP), Period: (2002, June-2005, May)

Targeted area: Fiji, however benefit to other member countries of USP, Target group: USP CS, DFL, R&D staff, Beneficiaries: students Version 1

Date: 02.2.14

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal: USP is enhanced as a center of excellence for human resource development to assist the socio-economic development of the South Pacific Region</p> <p>Project Purpose: More students can receive improved education service through the enhanced IT capacity of USP.</p>	<p>1. Enhancement of reputation of USP (number of applicants for both higher education and continuing education)</p> <p>2. Enhancement of evaluation of graduates in the working place</p>	<p>1. Questionnaire and interview</p> <p>2. USP statistics</p>	
<p>1. Increase in the number of qualified graduates who have up-to-date and practical IT knowledge and skills (130 graduates/year in 2000 ; 195 graduates/year in 2005 (50% increase))</p> <p>2. Enhancement of evaluation of CS graduates by employers</p> <p>3. Development of capacity of Distance and Flexible Learning course development (number of course developed just by University Extension (UE) staff (X in 2005)</p> <p>4. Enhancement of reputation of Distance and Flexible Learning (number of applicants for higher education and enrollments of continuing education in external mode (XXXX in 2000: XXXX in 2005 (XX% enhancement)))</p> <p>5. Development of reputation of model training courses (number of applicants and participants of model training courses (XX in 2005)</p>		<p>1. Questionnaire and interview</p> <p>2. USP statistics</p> <p>3. Project record</p>	<p>1. Fiji will be politically stable</p> <p>2. The budget of USP will not decrease drastically</p> <p>3. Policy and strategy of USP will not be changed drastically</p>

J. K. 

<p>Outputs</p> <p>1. Computing Science (CS) Component More students can take various up-to-date CS courses by right number of capable lecturers both in distance and face-to-face mode</p> <p>2. Distance and Flexible Learning (DFL) Component More external students can take better DFL courses, particularly using IT</p> <p>3. Component of IT Research and Training (R&T) Model training programs are implemented based on research on IT utilization and digital divide in the South Pacific Region</p>	<p>1. Computing Science Component</p> <p>1) Improvement of quantity and quality of CS lecturers Quantity: number of lecturers from member countries(1 in 2001: 3 in 2005) Quality: academic background of lecturers(1 Msc in 2001 : 2 Msc and 1 PhD in 2005)</p> <p>2) Improvement of quantity and quality of CS courses at Fiji main campus Quantity: number of CS courses(18 in 2001: 21 in 2005) Quality: number of enrollments (1500 in 2001: 2200 in 2005), <u>Evaluation by students and staff</u></p> <p>3) Improvement of quantity and quality of CS courses in distance mode Quantity: number of CS courses(1 in 2002: 3 in 2005) Quality: number of enrollments (273 in 2001: 375 in 2005), <u>Evaluation by students and staff</u></p> <p>4) Improvement of computer laboratory (accessibility) Operation hour using the latest software.</p> <p>2.Distance and Flexible Learning Component</p> <p>1)Establishment of operational course development management system System is established by October 2002</p> <p>2) Improvement of quantity and quality of DFL model course development Quantity: number of model courses(4 in 2005) Quality: <u>Evaluation by students and staff</u>. Pass rate (65% in 2005(55% in international measurement), Completion rate (85% in 2005(75% in international measurement) number of registration, turn around time for assignment(average 1 week by the end of 2004)</p> <p>3) Improvement of the access to the USPNet by external students Quantity: number of students who will take courses through the USPNet (visual usage 618 in 2001: 1200 in 2005, webCT usage 400 in 2001: 2000 in 2005), number of courses that could be offered through USPNet(XX in 2002: XX in 2005) Quality: Operation hour,</p> <p>3. Component of IT Research and Training</p> <p>1) Mechanism of R&T is established by XXXX(Oct.) 2002 2) Research report is completed by Jun 2003 3) Quantity and quality of model training courses Quantity: number of model training programs (X in 2005), number of participants(XX in 2005) Quality: number of eligible applicants, <u>Evaluation by participants of model training courses</u></p>	<p>1) Project record 2) Questionnaire and interview 3) USP statistics</p>
--	--	---

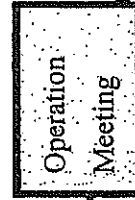
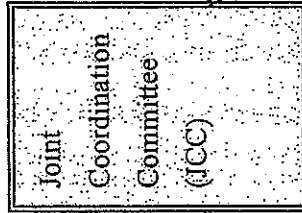
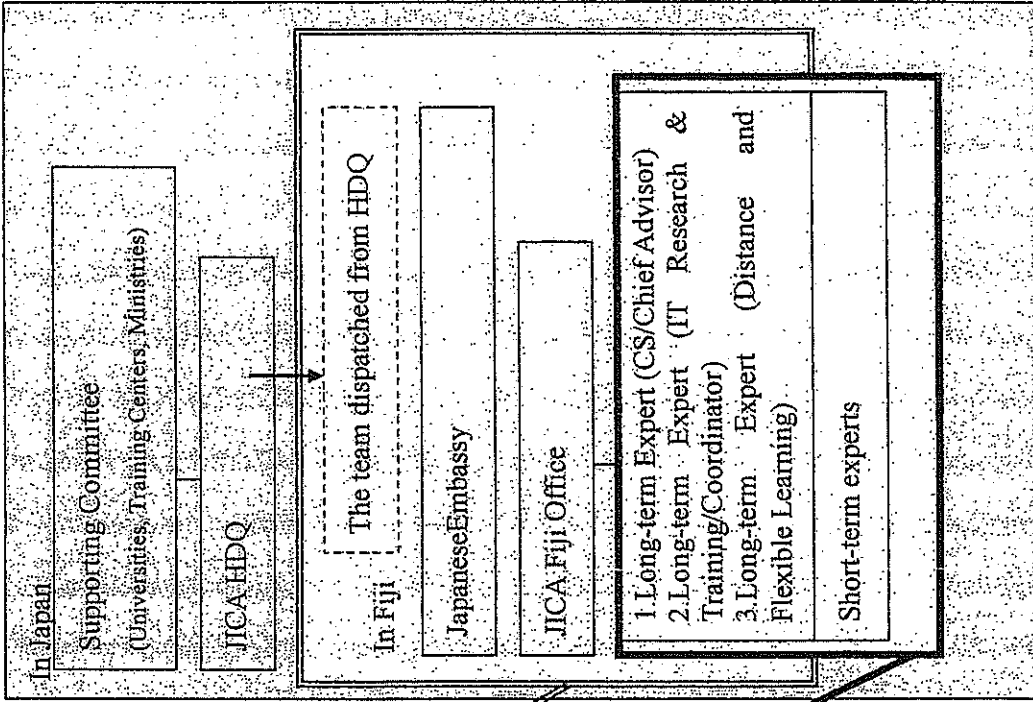
S. H.

Activities	Input	USP side	Pre-conditions and willingness of participants
<p>1. CS Component 1) To nurture less experienced CS lecturers from member countries through on the job training and short/long term training in Japan 2) To increase a variety of courses at Suva main campus both in face-to-face mode and through networks via satellite from Japan 3) To develop model DFL CS courses and research the acquisition of courses with University Extension 4) To enhance CS laboratories to utilize the latest software</p> <p>2. DFL Component 1) To educate staff who develop multimedia resources for DFL through on the job training and short/long term training in Japan 2) To improve mechanism of the operational course development management system 3) To develop model DFL courses 4) To enhance and expand USPNet into Lautoka and Labasa centers</p> <p>3. IT R&T Component 1) To establish mechanism for research and model training programs 2) To conduct research to identify the contents of training programs 3) To implement the model training programs</p> <p>4. Project Management 1) To establish a coherent mechanism for planning, monitoring, evaluation, and reporting of the project 2) To have Joint Coordination Committee (JCC) and Operational meetings regularly 3) To publicize through various media such as Internet or newspapers</p>	<p>Japanese side: 1. Computing Science Component 1) Dispatch of long-term and short-term experts 2) Long-term and short-term education of counterparts in Japan 3) Equipment of CS laboratories (Suva, Lautoka, and Labasa)</p> <p>2. Distance Learning Component 1) Dispatch of long-term and short-term experts 2) Long-term and short-term education of counterparts in Japan 3) Equipment necessary for development and management of courseware 4) Video conference/broadcasting audio systems and related equipment 5) Equipment necessary for enhancement of USPNet</p> <p>3. IT Research and Training Component 1) Dispatch of long-term and short-term experts 2) Necessary equipment to conduct research and training programs 3) Training materials</p> <p>*Evaluation by students and staff Indicators could be "more than 80 % students evaluate the course "satisfactorily" (more than 4 in the 5 ranking)"</p> <p>*Evaluation of CS staff They can conduct class that is evaluated satisfactory level (See above) without support from experts.</p>	<p>USP side 1) Counterparts 2) Trainees 3) Necessary space for equipment of CS laboratory 1) Counterparts 2) Trainees 3) Operational and maintenance costs 4) Operational and maintenance costs 5) Operational and maintenance costs</p>	<p>1. Commitment of participants 2. Low turnover of counterparts</p>

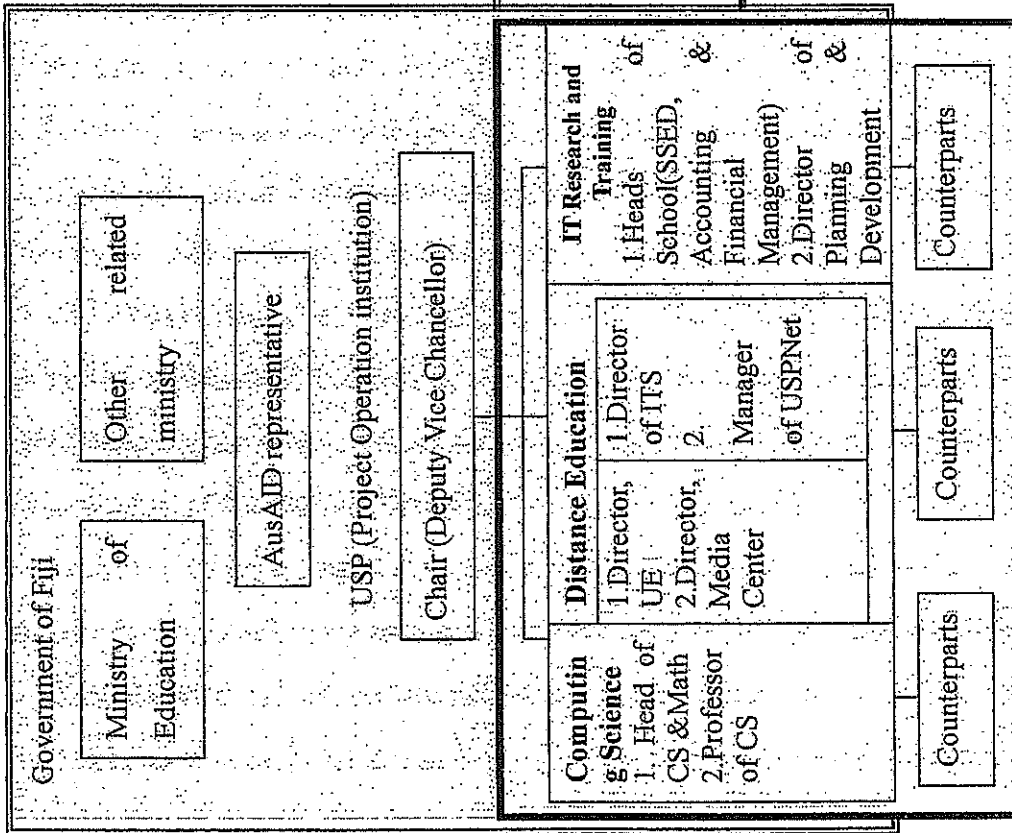
J. R. 

Annex 2 Project Management Structure

Japanese Side



USP side



J. K.

Term of Reference (TOR) for the long-term Japanese experts

1. Computing Science

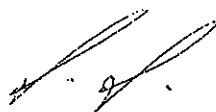
- 1) Plan, monitor, and evaluation of the activity with counterpart
- 2) Mentor young CS staff from member countries such as tutor or assistant lecturers
- 3) Support for development of CS distance learning courses including development of courseware
- 4) Give lectures as model undergraduate and postgraduate courses with unit both on campus and through the extension mode

2. Distance and Flexible Learning

- 1) Plan, monitor, and evaluation of the activity with counterpart
- 2) Educate UE staff to develop and manage external courses using IT such as streaming media or web based multimedia database
- 3) Support UE staff to establish the mechanism of evaluation of multimedia material
- 4) Support for development of CS distance learning courses including development of courseware

3. IT research and training

- 1) Plan, monitor, and evaluation of the activity with counterpart
- 2) Support USP staff to establish the mechanism of IT research and training
- 3) Support and implement the research with short-term experts and USP counterparts
- 4) Support and implement the model training course with short-term experts and USP counterparts



Draft study report by the Third Study Preparatory Team in the field of Distance Learning

A member of JICA mission team had series of meetings with UE staff on February 7th and 8th. Main topics of the discussions were:

1. Training needs of UE
2. New equipment for multimedia material development
3. The area and role of the long-term expert and short-term experts
4. Co-ordination of different units

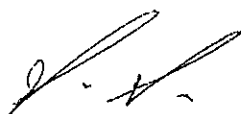
Training needs:

- 1) USP has acquired new equipment and facilities and is starting to deliver courses using new technologies. However, the same staff who was producing paper-based material is now expected to produce computer based multimedia (digital) material. Therefore, UE needs to enhance and up skill the staff who is working with this new technology.
- 2) There is a need to improve the graphics element of the UE. Graphics has posed problems even in paper-based media. Problem seems to lie in visualization of concepts to enhance learner understanding (to communicate certain idea more clearly). UE has expressed a need to improve this area (basic graphics) by inviting an expert in graphics from Japan (short term expert) to: a) train UE counter parts in basic graphics, b) provide them with working knowledge of the graphics concepts so that they will work more efficiently with the graphics section in the Media Centre.

To recruit the appropriate expert for this task, further investigation is needed to pinpoint the exact level and area of training needed.

UE expressed its desire of having the following equipment: (more detailed specs are provided on separate sheets).

1. 2 new servers (Streaming media server and multimedia database)
2. Server (hardware) for existing Web-CT.
3. 4 workstations for multimedia material development (upgrade)
4. Some new multimedia application software
5. Groupware (i.e. Lotus Notes) for production management
6. Printers and scanners
7. Digital video camera and digital still camera



8. LCD projector and screen

Specifications for the above 4 and 5 are to be provided to by UE.

Co-ordination of Different Units

Multimedia will involve good coordination between different units especially UE, Media Centre and ITS. Multimedia tends to merge technologies which heretofore were different and separate – such as video, computer, and publishing. To develop streaming media for example, streaming media servers maybe maintained by ITS, video content maybe shot and edited by the Media Centre, and web design and instructional design done by UE. As to which unit will be in charge of specific tasks (such as compression and encoding) is yet to be determined. Since multimedia by it very nature creates overlaps and merges various media, there must be good coordination between these three units, and the whole process well thought out and planned.

NOTE: implementation of groupware would require purchase of server software and hardware plus client software for most PCs in UE. In addition, programmer needs to be hired for customization. Whether this should be done under AusAID or JICA needs to be debated. In the questionnaire filled out by the UE for the 2nd JICA team regarding this matter, it is mentioned that “[management system] is being looked at as a separate project whereby electronic system is implemented.” This statement seemed to suggest involvement by other organization such as AusAID and therefore JICA would not be involved. What was meant by “a separate project” is uncertain.

Some updates since the last report:

- 1) December of 2001, USP has started to lease two additional lines (128 Kbps) in order to provide video conferencing and video broadcast at Lautoka and Labasa Centres. Without building the two proposed earth station, USP has achieved it goal of bring video services to these two centres.
- 2) The connection speed of USPNet with ISP via dedicated line is now upgraded to 512 Kbps.
- 3) Some of the network hubs (including that of UE) have been upgraded to 100 base.
- 4) USPNet firewall no longer blocks of RTSP (mentioned in previous report). It is now possible to receive streaming media via USPNet.
- 5) To reduce net congestion, ITS is in process of installing a proxy server in a high traffics extension site.



List of machinery and equipment to be provided by JICA

JICA will start its procurement according to the priority provided in the tables below.
The equipment to be provided will be subject to change due to the budgetary conditions of Japan in future.

1. Servers Segment			
No	Item	Specification	Quantity
1	File Server/Database (Main File Server)	MPU: Pentium 4, 1.7GHz or higher RAM: 1GB or more Raid5 Monitor and LAN card 2 for each	2
	OS Software	Red Hat Linux Professional (7.2 or later) Zope 2.5.0, Python 2.1.2	
2	Servers for Video Streaming	MPU: Pentium 4, 1.7GHz or higher RAM: 1GB or more Raid5 Monitor and LAN card 3 for each	1
	OS Software	OS (Windows 2000 server) RealServer Professional (100 users or more license)	1

J.K



2. Multimedia Development Segment			
No	Item	Specification	Quantity
3	PCs for Development OS	MPU: Pentium4, 1.7GHz or higher RAM:512MB or more CDRW 6 or more PCI card conectable Monitor and LAN card video Caputure card Windows 2000 Professional	6
4	PC for live media streaming encoding OS	MPU: Pentium4, 1.7GHz or more RAM: 512MB or more Windows 2000 Professional video Caputure card for streaming video (RealMedia format)	1
5	Development Software	For Creating Multimedia Contents	6
6	Network PS Printer (Color)	Parallel or USB, and LAN (100/10 Base-T) applicable	1
7	Network PS Laser (B & W)	Parallel or USB, and LAN (100/10 Base-T) applicable	1
8	Flat Bed Scanner	1200DPI or more	6
9	35mm Film Scanner	Negative and Positive Fils Scanner	1
10	LCD Projector	ANSI 1500 Lumen or more	1
11	CD-R Automatic Duplicator		1
12	CD-ROM Printer		1
13	Digital Still Camera	Digital with I-Link	2
14	Digital Video Camera	DVCAM format with I-link (full option)	1

3. Digital Video Segment			
No	Item	Specification	Quantity
15	PC for Encoding streaming media	MPU: Pentium4, 1.7GHz or higher RAM:512MB or more CDRW 6 or more PCI card conectable Monitor and LAN card video Caputure card Windows 2000 Professional	1
	OS		
16	Software	Encoding software (Cleaner 5)	1
17	Non-Linear Video Editing System	DVCAM format Turn key Editing System (Full Option)	1
16	DVCAM Recorder/Player	DVCAM Format	1
18	Digital Scan Converter	PC to Video Signal Convert	1
19	CD Player	For Sound Design	1
20	Shotgun microphone	super directional (full option)	1
21	Pin Microphone	condenser (transmitter and receiver full set)	2

J.K



1. ICT

4. Computer Science Department			
No	Item	Specification	Quantity
24	PCs for Training OS	MPU: Pentium4, 1.4GHz or higher RAM:512MB or more CDRW and DVD Autharing Hardware and Sptware 6 or more PCI card conectable Monitor and LAN card video Caputure card Windows 2000 Professional or Linux	72
25	Training Software		72
26	Network PS Laser Printer (B/W)	Parallel or USB, and LAN(100/10 Base-T) applicable	2
27	Flat Bed Scanner	1200DPI or more	2
28	Notebook PC for presentation OS	MPU: Pentium4, 1GHz or more RAM: 512MB or more OS (Windows 2000)	2
29	Software for literacy	MS Office Xp Professional	2
30	LCD Projector	ANSI 1500 Lumen or more	2

J.K. *[Signature]*

USP

6.Network			
No	Item	Specification	Quantity
31	Router		1
32	Layer3 Gigabit Switcher	6 Gigabit Module or More	1
33	Layer2 Gigabit Hub	2 port for Gigabit and 100MB others(Totally48 port)	3
34	Proxy Server (cache)	Caches HTTP and FTP traffic (HTML pages, images, MPEG files, etc.)	3
35	Gigabit Ethernet Cable		
36	Ethernet Cable	100 baseT(as necessary length)	
37	UPS	30KVA 3Phase with 5PDB	1

J.K



Draft Study Report by the Third Preparatory Study Team

1. Introduction

This Annex describes summary of discussions that have been made by the Team and USP staff on equipment preparation.

2. Video conference room facilities

2.1 Overview

Video conference room facilities used with satellite communications system (USPNet) has been analyzed.

2.2 Lautoka and Labasa

Most of video conference room facilities being used in Lautoka and Labasa Centers are on loan from Suva USP Headquarters. They are either the ones that were stored as spares at Suva USP Headquarters or the ones that were previously used at Suva USP Headquarters for various temporary purposes.

They are expected to be returned to USP Suva when permanent facilities are installed at Lautoka and Labasa Centers.

Equipment	Manufacturer	Quantity		Evaluation (*)
		Lautoka	Labasa	
Microphones		8	8	Strongly desired
Speakers		2	2	Desired
Audio amplifiers		1	1	Desired
Video Codecs w/camera	Polycom (ViewStation)	1	1	Strongly desired
Video monitors (29")		1	1	Strongly desired
Projector	?	1	1	Important
Screen		1	1	Important

(*)Note: Evaluation column shows the level of importance in the USPNet system as well as availability of each subsystem.

2.3 Summary of video conference room facilities

It has been agreed that video conference room facilities at Lautoka and Labasa Centers are also important to effectively use the USPNet for remote education.

3. Computer room facilities

3.1 Overview

The need for computer room facilities has been discussed.

3.2 Suva

USP expressed its desire of having the following:

- 24 desktop computers (new) for Computer Science Department

They should have a capability of:

- Running the software "Rational Rose" for software development
- Running Oracle server
- Meeting future need for 5 years

- 50 desktop computer to replace old computers for
Computer Science Department

The Team visited 2 computer rooms:

One room was with air conditioning with approx. 30 computers, most of which are almost or more than 5 years old and the frames do not have physical capacity for further expansion. The other room did not have air conditioning with approx. 15 computers also approx. 5 years old.

The Team is of the opinion that the present USP situation would not be adequate for computer science education and not be acceptable to computer science students either.

USP is of the intension that all software including OS will be prepared by USP itself. Network arrangement will also be made by USP. USP wants computer hardware and cables only (i.e., main frame, monitor, keyboard and cables). Cabling work will also be done by USP.

3.3 Lautoka

USP at Lautoka has requested the following computer facilities to be installed at the new site:

- 15 desktop computers for administrative users
- 13 desktop computers for IT Lab 1
- 17 desktop computers for IT Lab 2

USP at Lautoka has at present the following facilities:

- 13 computers (7 years old) at Lab No. 1
- 17 computers (1 year old) at Lab No. 2



USP at Lautoka requested the following:

- 20 to be replaced
- 30 newly added
- (ref: 25 PC's available)
- 4 Color Laser Printers
- 2 Inkjet Printers
- 3 Laser Printers

It has been noted that USP at Lautoka needs 15 new desktop computers as a priority. In addition, it has been recognized that a proxy server is required to improve the data transmission throughput.

3.4 Labasa

USP at Labasa presently have 30 computers. The computer room has the capacity for 15 more computers.

USP at Labasa requested the following:

- 10 desktop computers for the computer room
- 10 laptop computers for isolated island tutoring
- 5 desktop computers for the library
- 3 laser printers

It has been noted that USP at Labasa needs 15 new desktop computers and 2 inkjet printers as a priority. In addition, it has been recognized that a proxy server is required to improve the data transmission throughput.

3.5 Computer summary

	Suva	Lautoka	Labasa	Evaluation (*)
1. Proxy Server With UPS		1	1	Strongly recommended
2. PC	74 w/o OS & software (includes 3 instructor machines)	30 (w/ Windows XP & Microsoft Office Professional)		Strongly desired
		45		Desired
3. Hub	Already Available	1 S.Hub and 2 D. Hubs	Already Available	Strongly desired
4. Printer	Already Available	4 inkjet printers		Strongly desired

		4 inkjet printers		Desired
		4 laser printers		desirable
5. Router	Already Available	Already Available	Already Available	
6. Cables	Yes	Yes		Strongly desired

J.K. *[Signature]*

Possible alternative for JICA Project
21 March

One possible response to JICA's notification that they would not fund two earth stations is to request funds to support the landline alternative and other equipment within the scope of the project.

If we decide not to proceed with the current project, these items could be included in a follow-on project.

All costs in F\$, including VAT except where noted

Summary:

Support for landline solution for Fiji Centres	
Landline fees (3 years)	\$300 K
Codex's	\$250 K
<u>Routers</u>	<u>\$200 K</u>
- Camera, Projector, M-M computer	\$ 65 K
- Audio equipment	\$ 22 K
- Uninterrupted Power Supply (UPS) for Hub	\$ 90 K
- PC's CS (Suva) and Lautoka and Labasa Labs	\$220 K
- Multi-media equipment for JICA expert	\$200 K
Subtotal	\$1347 K
10% Contingency	\$135 K
TOTAL	\$1.482K

Details

1) Landline solution

A) **Current implementation:**

- line cost of one 64kb and one 128kb line to each Centre: total approx. \$100K per year, VAT included (Request funding June 2002 to May 2005 = \$300 K;
- replace borrowed equipment:
 - Codex's at \$25k each (two each for Lautoka and Labasa and Raiwaqa - \$25k x 6 = \$150k);
 - Document Camera, multimedia projector, multimedia computer \$20 K x 3 Centres + VAT = \$65 K

B) **Landline: Upgrade to IP platform**

- Routers:
 - One router for main campus and one each for 3 Fiji Centres. Total = \$200 K
 - Associated landline charges for the 256kb line is somewhat less than cost of 64 and 128 kb lines.

2) Hub UPS

USP is in the process on testing and bringing on-line the backup power generator for the USPNet hub in Suva. Once that is done, statistics will be kept on the number of power failures and the time it takes to switch over power and restore the earth station equipment to full operation. If USP then decides the system needs faster time to restore the USPNet system, a UPS unit will be needed. The cost of that unit (per Keith's memo) is AU\$80 K +GST for 8 hours (F\$90K).

3) PC's

CS – Suva: Minimum 50 PCs (larger configuration) Cost: 50x \$2.8k = \$140k

CS labs in Lautoka and Labasa: Minimum 30 PCs (total for 2 Centres) Cost: 30 x \$2.3k = \$80k

Total PC's \$220K

4) Equipment for JICA expert for UE: (as agreed to with Mr Miyagi) = \$205K

List of equipment as provided by D/UE:

i)	ETs & EPs computers F\$4,000 x 12 =	48,000
ii)	Servers x 3 @ F\$25,000 =	75,000
iii)	Software =	50,000
iv)	Printer =	10,000
v)	Scanners 6 x 1000 =	6,000
vi)	CD-R Automatic duplicator =	10,000
vii)	CD-Rom printer =	5,000

4. 実施協議調査団報告書

南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト 実施協議調査報告書

1. 調査実施に至る経緯・背景

JICA は、南太平洋地域における IT 分野の人材育成の拠点である USP における教育の向上、とりわけ USP Net の拡張を含む遠隔教育の強化をめざし、2001 年 8 月以降現在まで 4 回の短期調査を実施してプロジェクト方式技術協力の案件形成を進めて来た。かかる案件形成作業を経て、このたび JICA、フィジー共和国教育省、USP の三者は協力内容について基本的合意に達し、討議議事録の作成及びミニッツの締結に至ったものである。

2. 調査項目

本調査は、派遣に先立ち外務省、総務省、電気通信大学、独立行政法人通信総合研究所等関係機関との協議を通じ、次の 3 点を目的として実施することとした。

(1) 討議議事録 (R/D) の作成及びミニッツの締結

短期調査の結果を踏まえて作成したプロジェクトの基本計画について、プロジェクト開始に向けた最終的な討議を USP 及びフィジー政府 (実施担当省庁は教育省) と行い、我が方を含めた三者間の R/D を締結すると共に、実施上の細則についてミニッツを締結する。

(2) プロジェクトドキュメント及び PDM の作成

短期調査の結果を踏まえて作成した、プロジェクトドキュメント及び PDM 案について、USP 及びフィジー政府教育省と最終的な内容の点検を行い、先方と合意し上記ミニッツに添付する。

(3) プロジェクト開始初年度における活動・投入計画案の策定

7 月から開始を予定しているプロジェクトの開始初年度における活動・投入計画の骨子について USP と協議し、双方で必要な準備作業の内容を確認する。

(4) USP 側のプロジェクト実施体制

プロジェクトサイトにおける専門家執務スペース、技術移転作業のためのスペースの準備状況、カウンターパート要員配置の現状及び予定、USP 側のローカルコスト負担に係る予算措置状況等を再確認し、留意事項などがあれば整理する。

3. 調査団員

1	友部 秀器	団長・総括	JICA フィジー事務所長
2	山口 典史	協力政策	外務省 経済協力局 技術協力課 課長補佐
3	多田 知幸	協力企画	国際協力事業団 社会開発協力部 第一課課長代理
4	加藤 真紀	計画管理	国際協力事業団 プロジェクト立ち上げ専門家

4. 調査団派遣期間

平成14年6月2日（日）～6月8日（土）

5. フィジーにおける調査団日程

6/4 (火)	AM	ナンディからスバに移動（協力政策、協力企画団員）
	12:00	JICA フィジー事務所打ち合わせ
	14:30	USP 訪問、調査日程確認
	15:15	USP 遠隔教育コンポーネントのカウンターパート予定者と PDM上の活動内容について協議、内容確認
	16:00	R/D、ミニッツの内容に係る協議①
6/5 (水)	9:00	コンピュータサイエンスコンポーネントのカウンターパート予定者と PDM上の活動内容について協議、内容確認
	10:00	R/D、ミニッツの内容に係る USP との協議②
	14:00	R/D、ミニッツの内容に係る USP との協議③
	16:30	R/D、ミニッツの内容に係る USP との協議③
19:00	教育省打ち合わせ	
6/6 (木)	8:15	財務省打ち合わせ
	9:00	IT 調査研修コンポーネント協議
	10:30	プロジェクトドキュメント協議
	14:00	財務省打ち合わせ
6/7 (金)	11:00	教育省・USP・調査団による R/D 署名、ミニッツ締結
	12:30	調査団主催レセプション
	14:00	大使館報告
	15:00	外務省報告
		スバからナンディに移動（協力政策、協力企画団員）

5. 主要面談者（大使館、JICA事務所を除く）

訪問先	面談者氏名	役職
-----	-------	----

フィジー教育省	Emi Rabukawaqa	Permanent Secretary for Education
フィジー財務省	Nange Watonitagua	Acting Head of Aid Unit, Budget Div
フィジー外務省	Lailun Khan	Deputy Permanent Secretary
	Paula Kunabuli	Chief of Protocol
USP	Savenaca Siwatibau	Vice Chancellor
	Rajesh Chandra	Deputy Vice Chancellor
	Esther Williams	Director, Planning and Development
	T.J. Pierce	Officer, Planning and Development
	John Hosack	Head of Mathematics and Computing Science
	Richard Wah	Director, University Extension
	Vijay Nadiu	Director of the Center for Development Studies. SSED

7. 調査結果概要

(1) 協議議事録及びミニッツの作成

本調査期間中、調査団はUSP、教育省、財務省との協議を行った結果、別添のとおりR/D(協議議事録)及びミニッツを締結した。

締結に至るまでの協議で主要な議題となった事項は、供与機材の所有者をフィジー国政府か USP のいずれにするという点であった。

当調査団は、派遣前の対処方針会議において確認したとおり、_二国間の技術協力プロジェクトでは、フィジー国政府が機材の供与先となり、さらに同国政府が所有権を留保しつつも USP に対し機材の使用を認めること、USP がプロジェクト目的に従った機材の活用と維持管理に全面的な責任を負うこと、の二点をR/D上に明記することを先方に申し入れた。当方のかかる申し入れに対して、先方は当初、_一旦所有権はフィジー政府が有することになるもののすぐさま USP に移転されるか、もしくは_フィジー政府と USP の共同所有物とするかのいずれかを記述することについて逆に提案があった。かかる先方からの提案に対し、当調査団は JICA フィジー事務所の協力を得つつ、二国間技術協力の趣旨に照らすならば当方案に従い、R/D 及びミニッツを作成することが必要となる旨説明し、最終的に先方(USP 及び教育省)の同意を得て、ミニッツと併せ当方の案どおりの内容で署名を行った。

(2) プロジェクト実施上の課題についての協議

本調査期間中、プロジェクトの実施に関して、以下のとおり協議し確認した。

_機材は CIF ベースで引き渡され、以後の関税、内国消費税、その他諸掛り国内運送料など一切の費用はフィジー側の負担となる。

_当面、大半の機材はフィジー国内での調達を考慮する。フィジー国内での調達が困難である場合、本邦及び第三国（特にシンガポール）での調達を行う。

③フィジー国内での機材調達は入札により行うが、機材の仕様を特定する段階で、製造業者・供給業者による瑕疵担保責任の期間を仕様に含めることを検討する。

8. 特記事項

(1) プロジェクト供与機材にかかる付加価値税の減免措置

本プロジェクトにより供与される機材に対するフィジー国付加価値税は、USP が負担する旨 R/D で合意した。これに関連し、USP により、_車両を除く全ての機材について教育機関で使用する教育目的の機材として税の減免措置を受けることが可能であるため、USP が独自に関係当局と打ち合わせ必要な手続きを行う予定であること、_車両については減免措置を受けることができないので、JICA に特段の配慮を依頼したいと考えていること、の二点について口頭で意思表示があった。

これに対し当方より、_減免措置を受けることについて JICA はなんら異議を唱えるものではないが、同手続きのため機材調達の進捗に支障をきたすことの無いよう十分配慮をしてもらう必要があること、_車両にかかる付加価値税についても原則 USP 側の負担となるが可能な範囲で減免措置を受けられるよう協力する用意があること、の 2 点を回答し、先方の合意を得た。

(2) 機材調達手続きにかかる短期専門家派遣の必要性

プロジェクト第一年度にフィジー国内での調達を行い供与を予定している機材は、多種多様なものでありかつ透明性確保の観点から一般競争入札に付すことが適当と当調査団は判断し、JICA フィジー事務所に対し支援を要請した。しかしながら今後仕様を確定し、予定価格を設定した上で入札を行い、最終的に落札業者を確定するまでには、相当の業務量があることが予測される。よって、当調査団は一連のプロセスについて本邦より短期専門家を派遣し、フィジー事務所による機材調達作業を支援すべきであると考えている。

(3) 広報（プレスリリース）の実施

本件プロジェクトの実施に関しては、事前の調査段階からフィジー国内の関係機関やフィジー国民から相当の関心が寄せられていることを考慮し、また我が国 ODA にかかる積極的広報の観点から、R/D の署名に合わせて別添のとおり資料をフ

イジー国内のメディア(新聞・テレビなど)各社に配布するとともに記者会見の場を設定することとした。

当日、署名式及び会見の会場には多数の報道関係者が集まり、取材を行った。

以上

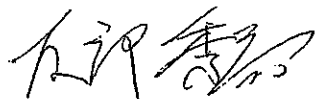
5. 討議議事録 (R / D)、ミニッツ

MINUTES OF MEETINGS
AMONG
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM,
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF
THE FIJI ISLANDS AND
THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR INFORMATION AND
COMMUNICATION TECHNOLOGIES CAPACITY BUILDING AT
THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereafter referred to as "JICA") visited the Republic of the Fiji Islands from June 3, 2002 to June 8, 2002, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Information and Communication Technologies Capacity Building at the University at the South Pacific Project (hereafter referred to as "the Project") in the Republic of the Fiji Islands.

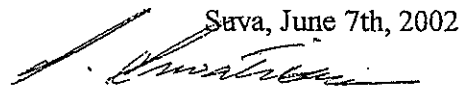
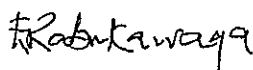
During its stay in the Republic of the Fiji Islands, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Republic of the Fiji Islands authorities concerned and the University of the South Pacific (hereafter referred to as "USP"), with respect to desirable measures to be taken by the three parties for the successful implementation of the above mentioned Project.

As a result of the discussions, the undersigned three parties decided to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto as supplement to the Record of Discussions.



Mr. Hideki Tomobe
Leader, Japanese
Implementation Study Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan

Ms. Emi Rabukawaqa
Permanent Secretary for
Education,
Ministry of Education,
The Republic of the Fiji
Islands



Mr. Savenaca Siwatibau
Vice-Chancellor,
The University of the South
Pacific

ATTACHED DOCUMENT

I. PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

Both JICA and USP had a series of discussions and agreed to finalize the Project Design Matrix (PDM) Version 1 for the Project as shown in ANNEX I.

II. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION (TSI)

Tentative Schedule of Implementation (TSI) shown in ANNEX II has been formulated according to the Record of Discussions exchanged among USP, Government of Fiji and the Government of Japan on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both the Government of Japan and USP and that the schedule is subject to change in the process of the Project's implementation.

III. PLAN OF OPERATION (PO)

Plan of Operation (PO) has been agreed on according to the Record of Discussions. PO for the Whole Project Period is shown in ANNEX III and PO for the First Year in ANNEX IV. The Japanese experts and the USP counterparts shall draft annual Plan of Operation every year and submit it to the Joint Coordinating Committee for authorization. The Activities of the Project are subject to change within the scope of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the Project's implementation.

IV. INPUTS TO THE PROJECT BY USP

I. ASSIGNMENT OF PERSONNEL

According to the Record of Discussions, USP has agreed to assign at least two full-time counterparts for each Japanese expert and an appropriate number of administrative personnel. Tentative Schedule of Personnel Allocation for the Whole Project Period is shown in ANNEX V and Tentative Personnel Assignment Plan for the First Year in ANNEX VI. Both sides confirmed that 'full-time' means to work daily in USP.

2. ALLOCATION OF BUDGET

According to the Record of Discussions, USP shall allocate the budget necessary for implementation of the Project. The Tentative Budget Allocation Plan for the Project will be submitted to JICA Fiji Office by the end of June.

3. LAND, BUILDING AND FACILITIES

According to the Record of Discussions, USP has agreed that the principal facilities for the implementation of the Project be prepared by USP at its own budget.

V. INPUTS TO THE PROJECT BY THE JAPANESE SIDE

1. DISPATCH OF LONG-TERM EXPERTS

According to the Record of Discussions, JICA will provide the services of the Japanese experts as follows:

- a. Chief Advisor/ Expert for Computing Science: One (1)
- b. Expert for Distance and Flexible Learning: One (1)
- c. Expert for IT research and Training / Project Coordinator: One (1)

2. DISPATCH OF SHORT-TERM EXPERTS

According to the Record of Discussions, JICA will dispatch appropriate number of short-term experts during the project period, to ensure the smooth implementation of the Project. The number of these experts will be decided by JICA in each year of the project period according to the limitation of its budget and availability of personnel.

3. PROVISION OF EQUIPMENT

According to the Record of Discussions, JICA will provide equipment necessary for the effective implementation of the Project. The items and numbers of the equipment shall be decided by JICA within its budget. Provided that the items and the numbers will be decided every year during the project period and JICA will consider USP's proposal upon making such decision.

4. TRAINING OF USP COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

According to the Record of Discussions, 3 or 4 of USP counterpart personnel will be provided with an opportunity to join a training program in Japan, in every Japanese

Fiscal Year during the project period. However, the number of such personnel may be changed according to budget limitation.

VI. PROJECT DOCUMENT

For the rationalization of the plan and the justification of the Project implementation, both sides jointly prepared and agreed on the content of the Project Document as attached hereto.

VII. ACKNOWLEDGEMENT BY MINISTRY OF EDUCATION AND USP

Ministry of Education hereby acknowledges that it reserves the title of the equipment provided by the government of Japan and the equipment shall be for the exclusive and perpetual use of the USP. USP takes all the responsibility for operation and maintenance of the equipment as mentioned in the Record of Discussions.

VIII. TRANSPORTATION AND ACCOMODATION FOR JAPANESE EXPERTS

With regards to the provisions (4) and (5) of item 6 of Article III of the Record of Discussion, JICA has no intention to request USP for means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of the Fiji Islands, and for suitably furnished accommodations for Japanese experts and their families. USP will provide information and assistance to the Japanese experts in looking for accommodations.

LIST OF ANNEX

- ANNEX I. PROJECT DESIGN MATRIX (PDM) VERSION 1
- ANNEX II. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION (TSI)
- ANNEX III. PLAN OF OPERATION (PO) FOR THE WHOLE PROJECT PERIOD
- ANNEX IV. PLAN OF OPERATION (PO) FOR THE FIRST YEAR
- ANNEX V. TENTATIVE SCHEDULE OF PERSONNEL ALLOCATION FOR THE WHOLE PROJECT PERIOD
- ANNEX VI. TENTATIVE PERSONNEL ASSIGNMENT PLAN FOR THE FIRST YEAR
- ANNEX VII. TENTATIVE BUDGET ALLOCATION PLAN FOR THE PROJECT

ATTACHED PAPER

PROJECT DOCUMENT

ANNEX I PROJECT DESIGN MATRIX (PDM) VERSION 1

Project title: IT Capacity Building at the University of the South Pacific(USP), Period: (2002, June-2005, June)

Targeted area:Fiji, however benefit to other member countries of USP, Target group:USP CS, DFL, R&D staff, Beneficiaries: students Version 1

Date:02.6.1

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal: USP is enhanced as a center of excellence for human resource development through the qualitative and quantitative improved education service</p> <p>Project Purpose: More students can receive improved education service through the enhanced IT capacity of USP.</p>	<p>1. Increase in the number of applicants for both higher education and continuing education</p> <p>2. Increase in the number of offering of the qualified jobs for graduates</p> <p>3. Increase in the number of papers read at international meetings and published with international academic journal</p> <p>1. Increase in the number of qualified graduates who have up-to-date and practical IT knowledge and skills 130 graduates/year in 2000 : 195 graduates/year in 2005 (50% increase)</p> <p>2. Development of capacity of Distance and Flexible Learning course development utilizing multimedia technology (Procedure of DFL development is established and courses are developed just by staff)</p> <p>3. Development of capacity of IT research and training (Many qualified research proposals inquiring utilization of IT for socio-economic development are collected at USP, and the result of researches are publicized successfully and utilized for short-term model training courses and generating awareness.)</p>	<p>1.Questionnaire and interview</p> <p>2. USP statistics</p> <p>1.Questionnaire and interview</p> <p>2.USP statistics</p> <p>3. Project record</p>	<p>1.Fiji will be politically stable</p> <p>2.The budget of USP will not decrease drastically</p> <p>3. Policy and strategy of USP will not be changed drastically</p>

<p>Outputs</p> <p>1. Computing Science (CS) Component More students can take various up-to-date CS courses by right number of capable lecturers both in distance and face-to-face mode</p> <p>2. Distance and Flexible Learning (DFL) Component More external students can take better DFL courses, particularly using IT</p> <p>3. Component of IT Research and Training (R&T) Short-term model training courses are implemented based on research on IT utilization and digital divide in the South Pacific Region</p>	<p>1. Computing Science Component</p> <p>1) Improvement of quantity and quality of CS lecturers Quantity: number of lecturers from member countries(1 in 2001: 3 in 2005) Quality: academic background of lecturers(1 Msc in 2001 : 2 Msc and 1 PhD in 2005)</p> <p>2) Improvement of quantity and quality of CS courses at Fiji main campus Quantity: number of CS courses(18 in 2001: 21 in 2005) Quality: number of enrollments (1500 in 2001: 2200 in 2005), Evaluation by students and staff</p> <p>3) Improvement of quantity and quality of CS courses in distance mode Quantity: number of CS courses(1 in 2002: 3 in 2005) Quality: number of enrollments (273 in 2001: 375 in 2005), Evaluation by students and staff</p> <p>4) Improvement of computer laboratory (accessibility) Operation hour using the latest software</p> <p>2. Distance and Flexible Learning Component</p> <p>1) Establishment of operational course development management system System is established by October 2002</p> <p>2) Improvement of quantity and quality of DFL model course development Quantity: number of model courses(4 in 2005) Quality: Evaluation by students and staff. Pass rate (65% in 2005(55% in international measurement), Completion rate (85% in 2005(75% in international measurement) number of registration, turn around time for assignment(average 1 week by the end of 2004)</p> <p>3) Improvement of the access to the USPNet by external students Quantity: number of students who will take courses through the USPNet (visual usage 618 in 2001: 1200 in 2005, webCT usage 400 in 2001: 2000 in 2005), number of courses that could be offered through USPNet(15 in 2002: 40 in 2005) Quality: Operation hour,</p> <p>3. Component of IT Research and Training</p> <p>1) Mechanism of R&T is established by October 2002 2) The first 3 research reports are completed by July 2003 3) The implementation of the first 2 short-term model training courses are started by February 2004</p> <p>Evaluation by participants of model training courses</p>	<p>1) Project record 2) Questionnaire and interview 3) USP statistics</p>
--	--	---

Activities	Input	Pre-conditions
1. CS Component 1)To nurture less experienced CS lecturers from member countries through on the job training and short/long term training in Japan 2)To increase a variety of courses at Suva main campus both in face-to-face mode and through networks via satellite from Japan 3)To develop model DFL CS courses and research the acquisition of courses with University Extension 4)To enhance CS laboratories to utilize the latest software	Japanese side: 1. Computing Science Component 1)Dispatch of long-term and short-term experts 2)Long-term and short-term education of counterparts in Japan 3)Equipment of CS laboratories (Suva, Lautoka, and Labasa) 2. Distance Learning Component 1)Dispatch of long-term and short-term experts 2)Long-term and short-term education of counterparts in Japan 3)Equipment necessary for development and management of courseware 4)Video conference/broadcasting audio systems and related equipment at Lautoka and Labasa centers 5) Equipment necessary for enhancement of USPNet	1. Commitment of participants 2. Low turnover of counterparts
2. DFL Component 1)To educate staff who develop multimedia resources for DFL through on the job training and short/long term training in Japan 2)To improve mechanism of the operational course development management system 3)To develop model DFL courses 4)To enhance and expand USPNet into Lautoka and Labasa centers	USP side 1) Counterparts 2) Trainees 3)Operational and maintenance costs 4)Operational and maintenance costs 5)Operational and maintenance costs	
3. IT R&T Component 1)To establish mechanism for research and short-term model training courses 2)To conduct research to identify the training needs 3)To implement the short-term model training courses 4. Project Management 1)To establish a coherent mechanism for planning, monitoring, evaluation, and reporting of the project 2)To have Joint Coordination Committee (JCC) and Operations Committee regularly 3)To publicize through various media such as Internet or newspapers	3. IT Research and Training Component 1)Dispatch of long-term and short-term experts 2)Necessary equipment and funds to conduct research and education modules 3)training materials <u>*Evaluation by students and staff</u> Indicators could be "more than 80 % students evaluate the course and modify the courses "satisfactorily"(more than 4 in the 5 scale ranking)"	

ANNEX III. PLAN OF OPERATION (PO) FOR THE WHOLE PROJECT PERIOD

Date: June 2002

1/1

Project title: Information and Communication Technologies(IT) Capacity Building at the USP Project Period: 1 July 2002 ~ 30 June 2005

Activities	2002	2003	2004	2005
	July	July		
1. CS Component				
1)To nurture less experienced CS lecturers from member countries through on the job training and short/long term training in Japan				↑
2)To increase a variety of courses at Suva main campus both in face-to-face mode and through networks via satellite from Japan				↑
3)To develop model DFL CS courses and research the acquisition of courses with University Extension				↑
4)To enhance CS laboratories to utilize the latest software				↑
2. DFL Component				
1)To educate staff who develop multimedia resources for DFL through on the job training and short/long term training in Japan				↑
2)To improve mechanism of the operational course development management system				↑
3)To develop model DFL courses				↑
4)To enhance and expand USPNet into Lautoka and Labasa centers				↑
3. IT R&T Component				
1)To establish mechanism for research and short-term model training courses				↑
2)To conduct research to identify the training needs				↑
3)To implement the short-term model training courses				↑
4. Project Management				
1)To establish a coherent mechanism for planning, monitoring, evaluation, and reporting of the project				↑
2)To have Joint Coordination Committee (JCC) and Operations Committee regularly	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆
3)To publicize through various media such as Internet or newspapers	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆

ANNEX IV. PLAN OF OPERATION (PO) FOR THE FIRST YEAR

Project title: Information and Communication Technologies (IT) Capacity Building at the USP

Activities	FIRST YEAR CY2002 to CY2003												
	J	A	S	O	N	D	J	F	M	A	M	J	J
1. CS Component													
1)To nurture less experienced CS lecturers from member countries through on the job training and short/long term training in Japan													→
2)To increase a variety of courses at Suva main campus both in face-to-face mode and through networks via satellite from Japan	face-to-face		★										→
3)To develop model DFL CS courses and research the acquisition of courses'with University Extension													→
4)To enhance CS laboratories to utilize the latest software						→							
2. DFL Component													
1)To educate staff who develop multimedia resources for DFL through on the job training and short/long term training in Japan													→
2)To improve mechanism of the operational course development management system								→					
3)To develop model DFL courses													→
4)To enhance and expand USPNet into Lautoka and Labasa centers						→	enhance		→	expand			
3. IT R&T Component													
1)To establish mechanism for research and short-term model training courses						→							
2)To conduct research to identify the training needs													→
3)To implement the short-term model training courses													
4. Project Management													
1)To establish a coherent mechanism for planning, monitoring, evaluation, and reporting of the project						→							
2)To have Joint Coordination Committee (JCC) and Operations Committee regularly	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
3)To publicize through various media such as Internet or newspapers													→
	Homepage												

ANNEX-V TENTATIVE SCHEDULE OF PERSONNEL ALLOCATION FOR THE WHOLE PROJECT PERIOD

Category / Field	Position	2002/03	2003/04	2004/05
Administrative Personnel	Vice-Chancellor of USP as a Project Director	1	1	1
	Deputy Vice-Chancellor of USP as a Project Manager	1	1	1
	Staff for management and maintenance of equipment and facilities	1	1	1
	Secretary	1	1	1
Counterpart for Japanese long-term experts	Position	2002/03	2003/04	2004/05
Computing Science		at least 2	at least 2	at least 2
Distance and Flexible Learning		at least 2	at least 2	at least 2
IT Research and Training		at least 2	at least 2	at least 2
Counterpart for Japanese short-term experts	Position	2002/03	2003/04	2004/05
Each field		appropriate	appropriate	appropriate

ANNEX VI. TENTATIVE PERSONNEL ASSIGNMENT PLAN FOR THE FIRST YEAR

Category / Field	Full-time	Position
Administrative Personnel	Full-time	Vice-Chancellor of USP as a Project Director
	Full-time	Deputy Vice-Chancellor of USP as a Project Manager
	Full-time	Staff for management and maintenance of equipment and facilities
	Full-time	Secretary
Counterpart for Japanese experts		Position
Computing Science	Full-time	Head of CS & Math, Professor of CS
	Full-time	Assistant lecturer, tutor
Distance and Flexible Learning	Full-time	Director, UE, Director, Media Center
	Full-time	Staff at UE and Media center
IT Research and Training	Full-time	Director at planning and development office, Head of Accounting and Financial Management
	Full-time	Assistant lecturer, graduate assistant

NOTE: Counterpart personnel must be staff or graduate students of USP

JICA